

令和3年度  
安曇野市財務書類

【一般会計等、全体会計、連結会計】

令和5年2月  
安曇野市

## 目次

---

1. 地方公会計の概要	3
2. 財務書類の作成について	4
2. 1. 財務書類の作成範囲	4
2. 2. 安曇野市における作成範囲	5
2. 3. 財務書類の体系	6
2. 4. 財務四表の説明	7
2. 5. 勘定科目の説明	8
2. 5. 1. 貸借対照表	8
2. 5. 2. 行政コスト計算書	9
2. 5. 3. 純資産変動計算書	10
2. 5. 4. 資金収支計算書	11
2. 6. 財務書類の作成基準	12
2. 7. 会計処理	13
2. 8. 作成基準日	13
2. 9. 注意点	13
3. 令和3年度 安曇野市財務書類 実数分析	14
3. 1. 貸借対照表	14
3. 1. 1. 令和3年度 貸借対照表（一般会計等・全体会計・連結会計）	15
3. 1. 2. 貸借対照表前年対比	16
3. 1. 3. 【参考】住民一人当たり貸借対照表	18
3. 1. 4. 令和3年度安曇野市における資産の状況（一般会計等）	20
3. 2. 行政コスト計算書	22
3. 2. 1. 令和3年度行政コスト計算書（一般会計等・全体会計・連結会計）	22
3. 2. 2. 行政コスト計算書前年対比	23
3. 2. 3. 【参考】住民一人あたり行政コスト計算書	24
3. 2. 4. 経常費用の構成割合	25
3. 2. 5. 減価償却費の状況	25
3. 2. 6. 移転費用の状況	26
3. 3. 純資産変動計算書	27
3. 3. 1. 令和3年度純資産変動計算書（一般会計等・全体会計・連結会計）	27
3. 3. 2. 純資産変動計算書前年対比	28
3. 3. 3. 【参考】住民一人当たり純資産変動計算書	28
3. 4. 資金収支計算書	29
3. 4. 1. 令和3年度資金収支計算書（一般会計等・全体会計・連結会計）	29
3. 4. 2. 資金収支計算書（全体表示）	30
3. 4. 3. 資金収支計算書前年対比	31

3. 4. 4. 【参考】住民一人当たり資金収支計算書 .....	32
4. 令和3年度 安曇野市財務分析（一般会計） .....	33
4. 1. 総務省の指針 .....	33
4. 2. 財務指標による分析 .....	34
4. 3. 財務指標一覧 .....	35
4. 4. 注意点 .....	35
4. 5. 資産形成度 .....	36
4. 5. 1 住民一人当たり資産額 .....	36
4. 5. 2 歳入額対資産比率 .....	36
4. 5. 3 有形固定資産減価償却率（資産老朽化率） .....	37
4. 6. 世代間公平性 .....	37
4. 6. 1 純資産比率 .....	37
4. 6. 2 将来世代負担比率 .....	38
4. 7. 持続可能性 .....	38
4. 7. 1 住民一人当たり負債額 .....	38
4. 7. 2 基礎的財政収支（プライマリーバランス） .....	39
4. 8. 効率性 .....	39
4. 8. 1 住民一人当たり行政コスト .....	39
4. 9. 弾力性 .....	40
4. 9. 1 行政コスト対税込等比率 .....	40
4. 10. 自律性 .....	40
4. 10. 1 受益者負担の割合 .....	40
4. 11. 主な指標の他団体比較 .....	41
5. 注記（一般会計等） .....	42
6. 附属明細書（一般会計等） .....	44

## 1. 地方公会計の概要

---

地方公共団体の会計は、国の会計と同じく、住民から徴収された対価性のない税財源の配分を、議会における議決を経た予算を通じて事前統制の下で行うという点で、営利を目的とする企業会計とは根本的に異なっています。すなわち、税金を活動資源とする国・地方公共団体の活動は、国民・住民福祉の増進等を目的としており、予算の議会での議決を通して、議会による統制の下に置かれているため（財政民主主義）、国・地方公共団体の会計では、予算の適正・確実な執行に資する観点から、現金の授受の事実を重視する現金主義が採用されているところです。

その一方で、国・地方を通じた厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、国民・住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るために、地方公会計は、発生主義により、ストック情報やフロー情報を総体的・一覽的に把握することで、現金主義会計による予算・決算制度を補完するものとして整備が求められてきているところです。

具体的には、現金主義会計では見えにくいコストやストックを把握することで、中長期的な財政運営への活用の充実が期待できることや、そのような発生主義に基づく財務書類を現行の現金主義会計による決算情報等と対比させて見ることにより、財務情報の内容理解が深まるものと考えられます。

そこで、住民や議会等に対し、財務情報をわかりやすく開示することによる説明責任の履行と、資産・債務管理や予算編成、行政評価等に有効に活用することで、マネジメントを強化し、財政の効率化・適正化を図ることが挙げられること、また、地方公会計の整備は、個々の地方公共団体だけでなく、地方公共団体全体としての財務情報のわかりやすい開示という観点からも必要があるものとして、安曇野市では平成28年度より、統一的な基準による財務書類を作成しています。

## 2. 財務書類の作成について

### 2. 1. 財務書類の作成範囲

統一的な基準が対象とする報告主体は、都道府県、市町村並びに一部事務組合及び広域連合になります。（以下「地方公共団体」といいます）

地方公共団体は、一般会計及び地方公営企業会計以外の特別会計からなる一般会計等を基礎として財務書類を作成します。

一般会計等に地方公営企業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類を合わせて作成します。

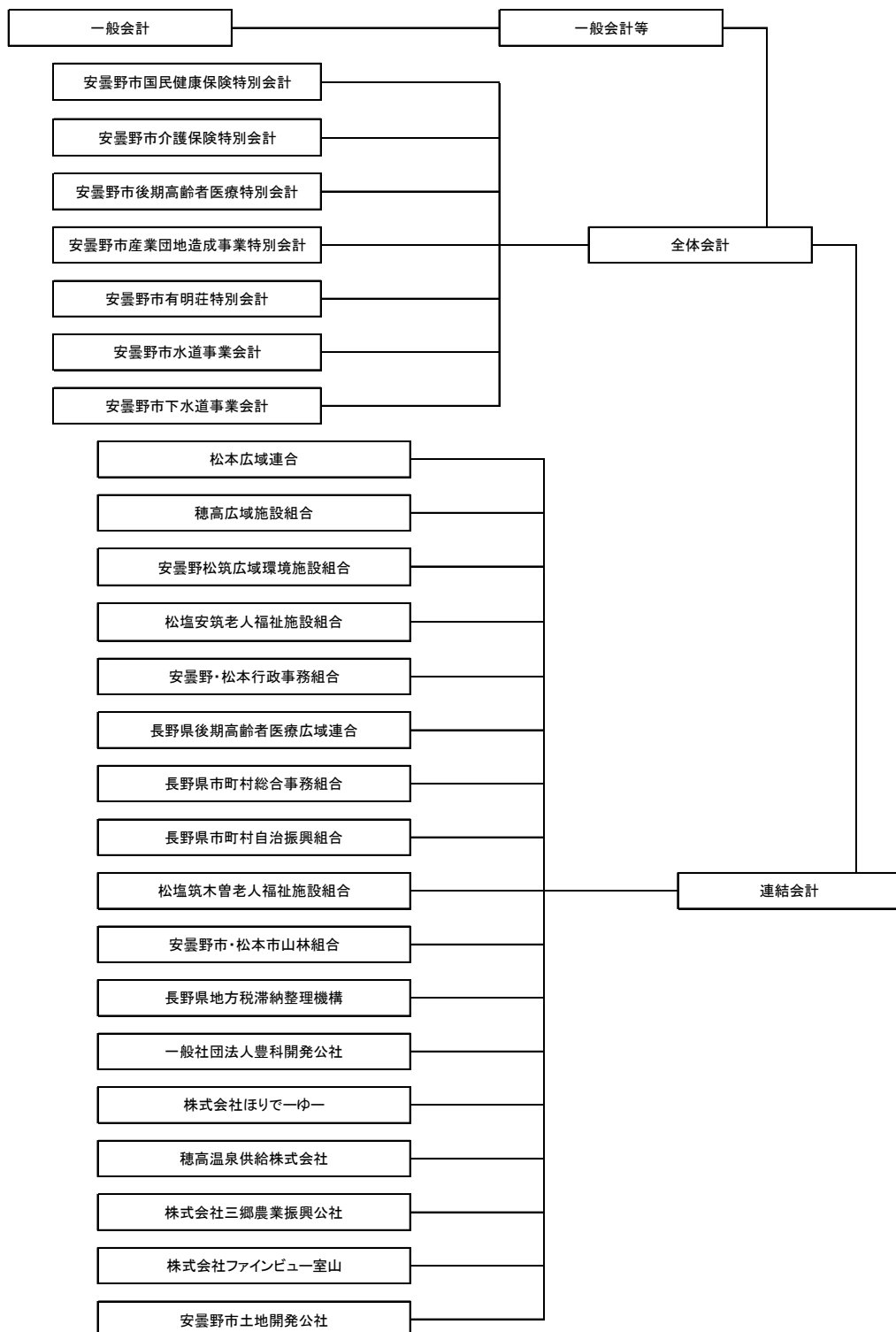
一般会計等、全体及び連結財務書類の対象となる団体（会計）は以下のとおりです。

#### 【財務書類の対象となる団体（会計）】

対象会計範囲	財務書類名称		
一般会計	一般会計等	全体財務書類	連結財務書類
地方公営事業会計以外の特別会計			
特別会計（一般会計等に含まない会計）			
地方公営企業会計			
一部事務組合			
広域連合			
地方独立行政法人			
地方三公社			
第三セクター等			

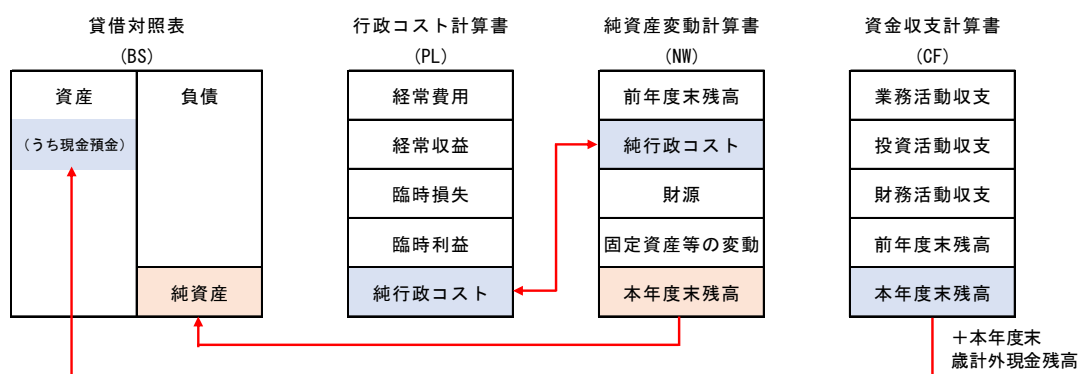
## 2. 2. 安曇野市における作成範囲

作成範囲は、一般会計等を基礎とし、さらに一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類とします。



## 2. 3. 財務書類の体系

財務書類の体系は、貸借対照表(BS)、行政コスト計算書(PL)、純資産変動計算書(NW)、資金収支計算書(CF)及びこれらの財務書類に関連する事項についての附属明細書とします。



- ※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

## 2. 4. 財務四表の説明

財務書類名	概 要
貸借対照表	貸借対照表は、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び明細）を明らかにすることを目的として作成します
行政コスト計算書	行政コスト計算書は、会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成します。費用の中には、現金支出を伴わない減価償却費等も計上してあります。また、この計算書で計算した純行政コストは、1年間の行政サービスに掛かる経費を示し、純資産変動計算書の純行政コストとして計上されます
純資産変動計算書	純資産変動計算書は、会計期間中の地方公共団体の純資産の変動を明らかにすることを目的として作成します。この計算書で計算した本年度末純資産残高は、貸借対照表の純資産の部の金額と一致します
資金収支計算書	資金収支計算書は、地方公共団体の資金収支の状態、すなわち地方公共団体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的として作成します。この計算書での収入及び支出は、貸借対照表の現金預金の増加と減少であり、その残高は貸借対照表の現金預金の金額と一致します



## 2. 5. 勘定科目の説明

### 2. 5. 1. 貸借対照表

資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
	事業用資産	公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産(例:庁舎、学校、公民館、公営住宅、福祉施設など)
	インフラ資産	社会基盤となる資産(例:道路、橋、公園、上下水道など)
	物品	業務に使用する備品、機械器具や自動車など
無形固定資産		
	ソフトウェア	財務会計システム、税務システム、住民基本台帳システム等で、地方公共団体が所有するものをいいます。
	その他	ソフトウェア以外の無形固定資産(知的財産権など)
投資その他の資産		
	投資及び出資金	有価証券、出資金、出えん金など
	投資損失引当金	連結対象団体への出資金や保有株式の実質価格が著しく低下した場合に見込まれる低下額
	長期延滞債権	貸付金・地方税・使用料等の収入未済額のうち、前年度以前のもの合計額
	長期貸付金	奨学金等で返済が翌々年度以降に予定されているもの
	基金	翌々年度以降に取り崩しが予定されている特定目的基金
	徴収不能引当金	長期延滞債権や長期貸付金で将来の回収不能見込額(不能欠損額)を見積もった額
流動資産		
	現金預金	手許現金や預貯金など
	未収金	地方税や使用料等で今年度に発生した収入未済額
	短期貸付金	奨学金等で返済が翌年度に予定されているもの
基金		
	財政調整基金	年度間の財源不足に備えるため、決算剰余金などを積み立て、財源が不足する年度に活用する目的の基金
	減債基金	翌年度の地方債の償還に充当する目的の基金
	棚卸資産	売却目的で保有している資産
	徴収不能引当金	未収金や短期貸付金で将来の回収不能見込額(不納欠損額)を見積もった額

2. 5. 2. 行政コスト計算書

経常費用		毎会計年度に経常的に発生する費用
業務費用		毎会計年度に経常的に発生する対価性費用
人件費		議員歳費、職員給与などの人にかかる費用
職員給与費		職員等に対し勤労の対価として支払われる費用
賞与等引当金繰入額		職員に対する翌年度支給の賞与のうち、本年度の勤務に起因して発生する分の見込額
退職手当引当金繰入額		退職手当引当金の当年度発生額。具体的には、年度末に全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額から退職手当組合積立金を差し引いた額
その他		報酬等として支払われる費用（議員報酬や各組織の委員報酬、及び臨時雇賃金など）
物件費等		職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費、施設等の維持修繕にかかる経費や減価償却費など
物件費		職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費など消費的性質の経費
維持補修費		工事請負費のうち、施設等の維持補修にあたるもの
減価償却費		償却資産の経年劣化に伴い発生する費用。具体的には当該償却資産の取得価額等を法定耐用年数で除した金額
その他		上記以外の物件費等
その他の業務費用		支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など
支払利息		地方債及び一時借入金等地方公共団体の借入金に対する利息
徴収不能引当金繰入額		貸付金や未収金等で将来の回収不能見込額（不納欠損額）を見積もった額で当年度発生分
その他		保険料、国庫支出金の返還金や過年度分過誤納還付等の上記以外の費用
移転費用		毎会計年度経常的に発生する非対価性費用
補助金等		各種団体に対する政策目的の補助金等
社会保障給付		児童手当や扶助費などの社会保障給付費用
他会計への繰出金		他会計へ支出された費用
その他		補償金や寄付等の上記以外の移転支的的な費用
経常収益		毎会計年度に経常的に発生する収益
使用料及び手数料		施設利用料や住民票などを発行する際の手数料
その他		過料、預金利子、売上収益など
純経常行政コスト		会計年度の経常的に発生した純費用。具体的には、経常費用から経常収益を差し引いた額

臨時損失	臨時に発生する費用
災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
資産除売却損	資産の売却による収入が、資産の帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額
投資損失引当金繰入額	本年度発生した連結対象団体への出資金や保有株式の実質価格が著しく低下した場合に見込まれる低下額
損失補償引当金繰入額	履行すべき額が確定していないが、将来発生する可能性のある損失保証債務の見込額の本年度発生分
その他	上記以外に臨時に発生した費用
臨時利益	臨時に発生する利益
資産売却益	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額
その他	上記以外の臨時に発生した収入の利益部分
純行政コスト	会計年度の全ての費用から収益を差し引いた純費用。具体的には、純経常行政コストに臨時損失を足して臨時利益を加えた額

### 2. 5. 3. 純資産変動計算書

前年度末純資産残高	前年度末の純資産の金額
純行政コスト	行政コスト計算書の収支戻である純行政コストを計上
財源	税金等及び国県等補助金
税金等	地方税、地方交付税、地方譲与税など
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金など
固定資産等の変動(内部変動)	内部変動合計額
有形固定資産等の増加	有形・無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形・無形固定資産の形成の為の支出した額
有形固定資産等の減少	有形・無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少分または有形・無形固定資産の売却時の元本分と除売却相当額及び減価償却相当額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管替	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
その他	上記以外の純資産及びその内部構成の変動
本年度末純資産残高	本年度末の純資産の額(貸借対照表「純資産」と一致)

2. 5. 4. 資金収支計算書

業務活動収支		市政を運営する上での業務活動に係る収入及び支出	
	業務支出	市政を運営する上で、毎年度継続的に支出されるもの	
	業務費用支出	業務費用に係る支出	
		人件費支出	議員歳費、職員給料などの支出
		物件費等支出	物品の購入費、維持補修費などの支出
		支払利息支出	地方債、借入金に係る支払利息の支出
	その他の支出	上記以外の業務費用支出	
	移転費用支出	移転費用に係る支出	
	補助金等支出	補助金等に係る支出	
		社会保障給付支出	生活保護費などの社会保障給付費支出
		他会計への繰出支出	他会計への繰出による支出
		その他の支出	上記以外の移転費用支出
	業務収益	市政を運営する上で、毎年度継続的に収入されるもの	
	税収等収入	市民税、固定資産税などの収入	
		国県等補助金収入	国庫支出金及び都道府県支出金などの収入
		使用料及び手数料収入	使用料・手数料の収入
		その他の収入	財産貸付収入、延滞金など上記以外の業務収益収入
臨時支出	市政を運営する上で、臨時的に支出されるもの		
災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出		
	その他の支出	上記以外の臨時支出	
臨時収入	市政を運営する上で、臨時的に収入されるもの		
業務活動収支	(業務支出) - (業務収益) + (臨時支出) - (臨時収入)		
投資活動収支		市政を運営する上での投資活動に係る収入及び支出	
	投資活動支出	固定資産等の形成及び金融資産の形成に支出したもの	
	公共施設等整備費支出	有形固定資産等の資産形成に係る支出	
		基金積立金支出	基金積立に係る支出
		投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出
		貸付金支出	貸付金に係る支出
		その他の支出	上記以外の投資活動支出
	投資活動収入	固定資産等の形成及び金融資産の形成に充てられた収入	
	国県等補助金収入	国県等補助金のうち投資活動支出の財源に充てられた収入	
		基金取崩収入	基金取崩に係る収入
		貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入
		資産売却収入	資産売却による収入
	その他の収入	上記以外の投資活動収入	
投資活動収支	(投資活動支出) - (投資活動収入)		

財務活動収支	市政を運営する上での財務活動に係る収入及び支出
財務活動支出	地方債や借入金などの元本の償還
地方債償還支出	地方債に係る元本償還の支出
その他の支出	上記以外の財務活動支出
財務活動収入	地方債や借入金などの元本収入
地方債発行収入	地方債の発行による収入
その他の収入	上記以外の財務活動収入
財務活動収支	(財務活動支出) - (財務活動収入)
本年度資金収支額	(業務活動収支) + (投資活動収支) + (財務活動収支)
前年度末資金残高	前年度末の資金残高
本年度末資金残高	本年度末の資金残高 (前年度末資金残高 + 本年度資金収支額)

## 2. 6. 財務書類の作成基準

総務省などから公表された以下の作成基準、手法に準拠して作成しました。

- ・新地方公会計制度研究会報告書
- ・新地方公会計制度実務研究会報告書
- ・「地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル」及び「地方公共団体財務書類作成にかかる総務省方式改訂モデル」に関するQ & A
- ・新地方公会計モデルにおける資産評価実務手引
- ・新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引
- ・地方公共団体における財務書類の活用と公表について
- ・地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書
- ・地方公会計の推進に関する研究会報告書
- ・資産評価及び固定資産台帳整備の手引き
- ・財務書類作成要領
- ・連結財務書類作成の手引き
- ・Q & A集
- ・統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和元年8月改訂）
- ・地方公会計の推進に関する研究会（令和元年度）報告書

## 2. 7. 会計処理

---

現行の財務会計システムから歳入・歳出データを取得し、これを一括して複式仕訳に変換する期末一括仕訳を採用しています。

## 2. 8. 作成基準日

---

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）とします。ただし、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします

## 2. 9. 注意点

---

- ・各財務書類は、千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。科目の内訳を一部省略しています。
- ・各科目の四捨五入の単位未満の表示は次のとおりです。  
「0」・・・四捨五入の結果、単位未満のもの 「-」・・・金額が存在しないもの
- ・貸借対照表の流動・固定の区分は、1年を超えて入金及び支払いがあるものを固定資産・固定負債にし、1年以内のものを流動資産・流動負債とします。また、固定資産・固定負債から配列します。
- ・行政コスト計算書には、発生主義会計を採り入れ減価償却費、退職手当引当金等の現金支出を伴わない費用も計上しています。

### 3. 令和3年度 安曇野市財務書類 実数分析

#### 3. 1. 貸借対照表

【貸借対照表の概略図】

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	<b>事業用資産</b> 庁舎、学校、保育所、体育館、市営住宅、地区集会所など	固定負債	<b>地方債</b> 国や金融機関から借入金
	<b>インフラ資産</b> 道路、公園、橋梁、上下水道など		<b>退職手当引当金</b> 将来見込まれる退職金額
	<b>物品</b> 車両など		<b>その他の固定負債</b> 長期未払金、損失補償等引当金など
	<b>投資その他の資産</b> 基金、有価証券、出資金など	流動負債	<b>賞与等引当金</b> 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	<b>現金預金</b> 現金、預金		<b>その他の流動負債</b> 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	<b>基金、未収金など</b> 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は安曇野市がこれまでに住民サービス提供のために形成したもので、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市税や国・県の補助金であれば純資産に計上されます。

◆資産

学校、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

◆負債

地方債や退職手当引当金など将来の世代の負担となるもの

◆純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

3. 1. 1. 令和3年度 貸借対照表（一般会計等・全体会計・連結会計）

（単位：千円）

科目	借方			科目	貸方		
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	158,427,452	241,976,359	256,945,496	固定負債	38,082,363	95,077,250	97,110,339
有形固定資産	145,032,879	222,844,951	235,738,796	地方債等	33,902,280	61,024,192	61,760,303
事業用資産	55,081,644	56,262,723	68,304,833	長期未払金	-	-	-
土地	10,015,212	10,515,250	11,213,656	退職手当引当金	4,180,083	4,384,321	5,616,902
立木竹	168,358	168,358	502,222	損失補償等引当金	-	-	-
建物	90,569,617	90,790,732	108,133,529	その他	-	29,668,737	29,733,134
建物減価償却累計額	-47,181,036	-47,375,048	-54,068,473	流動負債	6,541,896	10,233,165	11,021,156
工作物	3,281,649	3,954,501	5,524,954	1年内償還予定地方債等	5,396,669	8,495,689	8,781,783
工作物減価償却累計額	-1,947,187	-1,966,101	-3,211,895	未払金	220	571,543	591,879
船舶・浮標・航空機ほか	-	-	-	未払費用	-	-	23,709
その他	-	-	185,344	前受金	-	387	886
その他減価償却累計額	-	-	-160,355	前受収益	-	-	515
建設仮勘定	175,031	175,031	185,852	賞与等引当金	473,182	493,390	566,496
インフラ資産	88,994,957	164,949,511	164,949,511	預り金	671,825	671,825	1,045,122
土地	2,957,567	3,959,687	3,959,687	その他	-	331	10,766
建物	6,620,971	8,408,114	8,408,114	負債合計	44,624,259	105,310,415	108,131,495
建物減価償却累計額	-1,534,758	-2,100,439	-2,100,439	【純資産の部】			
工作物	214,294,874	314,640,715	314,640,715	固定資産等形成分	164,091,200	247,640,108	262,820,957
工作物減価償却累計額	-133,857,356	-162,335,655	-162,335,655	剰余分(不足分)	-42,539,875	-94,276,824	-94,836,105
その他	-	6,319,318	6,319,318	他団体出資等分	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-4,621,897	-4,621,897	純資産合計	121,551,325	153,363,283	167,984,851
建設仮勘定	513,660	679,668	679,668	負債及び純資産合計	166,175,584	258,673,698	276,116,346
物品	3,331,369	5,061,643	10,558,955				
物品減価償却累計額	-2,375,092	-3,428,927	-8,074,504				
無形固定資産	83,893	4,322,827	4,343,782				
ソフトウェア	48,989	63,945	80,678				
その他	34,904	4,258,882	4,263,104				
投資その他の資産	13,310,679	14,808,582	16,862,918				
投資及び出資金	495,221	421,382	145,958				
有価証券	77,000	77,000	25,500				
出資金	418,221	344,321	120,397				
その他	-	61	61				
投資損失引当金	-27,000	-	-				
長期延滞債権	173,038	314,208	314,731				
長期貸付金	125,689	125,689	125,689				
基金	12,560,191	14,002,332	16,267,696				
減債基金	3,388,044	3,388,044	3,403,404				
その他	9,172,147	10,614,287	12,864,292				
その他	-	-	36,885				
徴収不能引当金	-16,459	-28,029	-28,040				
流動資産	7,748,132	16,697,339	19,151,279				
現金預金	1,866,682	10,488,413	12,209,935				
資金	1,194,857	9,816,588	11,532,428				
歳計外現金	671,825	671,825	677,507				
未収金	224,861	556,236	674,950				
短期貸付金	-	-	-				
基金	5,663,748	5,663,748	5,875,461				
財政調整基金	5,363,748	5,363,748	5,575,461				
減債基金	300,000	300,000	300,000				
棚卸資産	-	1,820	397,931				
その他	-	20	5,949				
徴収不能引当金	-7,159	-12,898	-12,947				
繰延資産	-	-	19,571				
資産合計	166,175,584	258,673,698	276,116,346				

一般会計等においては、これまでに約1,662億円の資産の形成をしてきました。そのうち負債額は約446億円(26.9%)になり、将来世代が負担していくものになり、一方で純資産は約1,216億円(73.1%)になり過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでいるものになります。全体会計においては、資産として約2,587億円、負債額1,053億円(40.7%)純資産額1,534億円(59.3%)となっています。連結会計においては、資産として約2,761億円、負債額1,081億円(39.2%)純資産額1,680億円(60.8%)となっています。



### 3. 1. 2. 貸借対照表前年対比

【資産の部】

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【資産の部】									
固定資産	158,317,561	158,427,452	100.07%	243,302,317	241,976,359	99.46%	258,079,550	256,945,496	99.56%
有形固定資産	147,765,451	145,032,879	98.15%	227,042,953	222,844,951	98.15%	240,002,644	235,738,796	98.22%
事業用資産	57,807,731	55,081,644	95.28%	58,701,884	56,262,723	95.84%	71,079,079	68,304,833	96.10%
土地	10,108,415	10,015,212	99.08%	10,675,290	10,515,250	98.50%	11,371,964	11,213,656	98.61%
立木竹	168,358	168,358	100.00%	168,358	168,358	100.00%	502,995	502,222	99.85%
建物	90,037,386	90,569,617	100.59%	90,249,838	90,790,732	100.60%	107,364,494	108,133,529	100.72%
建物減価償却累計額	-45,386,246	-47,181,036	103.95%	-45,577,785	-47,375,048	103.94%	-51,764,431	-54,068,473	104.45%
工作物	3,117,116	3,281,649	105.28%	3,305,252	3,954,501	119.64%	4,821,704	5,524,954	114.59%
工作物減価償却累計額	-1,793,673	-1,947,187	108.56%	-1,793,807	-1,966,101	109.60%	-3,001,133	-3,211,895	107.02%
船舶・浮標・航空機ほか	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	185,344	185,344	100.00%
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-157,501	-160,355	101.81%
建設仮勘定	1,556,376	175,031	11.25%	1,674,736	175,031	10.45%	1,755,642	185,852	10.59%
インフラ資産	89,008,150	88,994,957	99.99%	166,683,699	164,949,511	98.96%	166,683,699	164,949,511	98.96%
土地	2,512,661	2,957,567	117.71%	3,477,938	3,959,687	113.85%	3,477,938	3,959,687	113.85%
建物	3,022,273	6,620,971	219.07%	4,809,417	8,408,114	174.83%	4,809,417	8,408,114	174.83%
建物減価償却累計額	-1,515,510	-1,534,758	101.27%	-2,042,975	-2,100,439	102.81%	-2,042,975	-2,100,439	102.81%
工作物	212,988,169	214,294,874	100.61%	312,560,370	314,640,715	100.67%	312,560,370	314,640,715	100.67%
工作物減価償却累計額	-128,753,738	-133,857,356	103.96%	-154,805,857	-162,335,655	104.86%	-154,805,857	-162,335,655	104.86%
その他	-	-	-	6,284,180	6,319,318	100.56%	6,284,180	6,319,318	100.56%
その他減価償却累計額	-	-	-	-4,472,638	-4,621,897	103.34%	-4,472,638	-4,621,897	103.34%
建設仮勘定	754,294	513,660	68.10%	873,264	679,668	77.83%	873,264	679,668	77.83%
物品	3,257,019	3,331,369	102.28%	4,931,234	5,061,643	102.64%	10,133,834	10,558,955	104.20%
物品減価償却累計額	-2,307,449	-2,375,092	102.93%	-3,273,864	-3,428,927	104.74%	-7,893,968	-8,074,504	102.29%
無形固定資産	74,067	83,893	113.27%	4,429,035	4,322,827	97.60%	4,446,844	4,343,782	97.68%
ソフトウェア	32,182	48,989	152.22%	50,793	63,945	125.89%	64,360	80,678	125.35%
その他	41,885	34,904	83.33%	4,378,242	4,258,882	97.27%	4,382,484	4,263,104	97.28%
投資その他の資産	10,478,042	13,310,679	127.03%	11,830,329	14,808,582	125.17%	13,630,061	16,862,918	123.72%
投資及び出資金	493,721	495,221	100.30%	419,887	421,382	100.36%	144,463	145,958	101.03%
有価証券	77,000	77,000	100.00%	77,000	77,000	100.00%	25,500	25,500	100.00%
出資金	416,721	418,221	100.36%	342,821	344,321	100.44%	118,897	120,397	101.26%
その他	-	-	-	66	61	92.42%	66	61	92.42%
投資損失引当金	-	-27,000	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	194,516	173,038	88.96%	358,225	314,208	87.71%	358,704	314,731	87.74%
長期貸付金	122,458	125,689	102.64%	122,458	125,689	102.64%	122,458	125,689	102.64%
基金	9,686,111	12,560,191	129.67%	10,959,854	14,002,332	127.76%	12,996,363	16,267,696	125.17%
減債基金	1,120,901	3,388,044	302.26%	1,120,901	3,388,044	302.26%	1,136,058	3,403,404	299.58%
その他	8,565,210	9,172,147	107.09%	9,838,954	10,614,287	107.88%	11,860,305	12,864,292	108.47%
その他	-	-	-	-	-	-	38,186	36,885	96.59%
徴収不能引当金	-18,764	-16,459	87.72%	-30,095	-28,029	93.14%	-30,112	-28,040	93.12%
流動資産	7,394,200	7,748,132	104.79%	16,408,632	16,697,339	101.76%	19,080,807	19,151,279	100.37%
現金預金	1,583,795	1,866,682	117.86%	10,301,361	10,488,413	101.82%	12,132,828	12,209,935	100.64%
資金	882,350	1,194,857	135.42%	9,599,916	9,816,588	102.26%	11,426,225	11,532,428	100.93%
歳計外現金	701,445	671,825	95.78%	701,445	671,825	95.78%	706,604	677,507	95.88%
未収金	266,992	224,861	84.22%	566,628	556,236	98.17%	682,829	674,950	98.85%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	5,550,065	5,663,748	102.05%	5,550,065	5,663,748	102.05%	5,757,447	5,875,461	102.05%
財政調整基金	5,150,065	5,363,748	104.15%	5,150,065	5,363,748	104.15%	5,357,447	5,575,461	104.07%
減債基金	400,000	300,000	75.00%	400,000	300,000	75.00%	400,000	300,000	75.00%
棚卸資産	-	-	-	1,630	1,820	111.66%	513,032	397,931	77.56%
その他	-	-	-	20	20	100.00%	5,788	5,949	102.78%
徴収不能引当金	-6,652	-7,159	107.62%	-11,071	-12,898	116.50%	-11,117	-12,947	116.46%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	16,942	19,571	115.52%
資産合計	165,711,760	166,175,584	100.28%	259,710,950	258,673,698	99.60%	277,177,298	276,116,346	99.62%

## 【負債の部・純資産の部】

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【負債の部】									
固定負債	39,557,326	38,082,363	96.27%	100,149,021	95,077,250	94.94%	102,074,449	97,110,339	95.14%
地方債等	35,212,455	33,902,280	96.28%	65,581,087	61,024,192	93.05%	66,067,407	61,760,303	93.48%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	4,344,871	4,180,083	96.21%	4,537,538	4,384,321	96.62%	5,771,758	5,616,902	97.32%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	30,030,397	29,668,737	98.80%	30,235,284	29,733,134	98.34%
流動負債	6,350,484	6,541,896	103.01%	9,818,644	10,233,165	104.22%	10,395,935	11,021,156	106.01%
1年内償還予定地方債等	5,138,993	5,396,669	105.01%	8,188,854	8,495,689	103.75%	8,414,322	8,781,783	104.37%
未払金	308	220	71.43%	390,615	571,543	146.32%	578,258	591,879	102.36%
未払費用	-	-	-	-	-	-	49,868	23,709	47.54%
前受金	-	-	-	423	387	91.49%	1,136	886	77.99%
前受収益	-	-	-	-	-	-	529	515	97.35%
賞与等引当金	509,738	473,182	92.83%	531,101	493,390	92.90%	606,783	566,496	93.36%
預り金	701,445	671,825	95.78%	701,445	671,825	95.78%	723,355	1,045,122	144.48%
その他	-	-	-	6,207	331	5.33%	21,684	10,766	49.65%
負債合計	45,907,810	44,624,259	97.20%	109,967,665	105,310,415	95.76%	112,470,384	108,131,495	96.14%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	163,867,625	164,091,200	100.14%	248,852,382	247,640,108	99.51%	263,836,996	262,820,957	99.61%
余剰分(不足分)	-44,063,675	-42,539,875	96.54%	-99,109,098	-94,276,824	95.12%	-99,130,082	-94,836,105	95.67%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	119,803,950	121,551,325	101.46%	149,743,284	153,363,283	102.42%	164,706,914	167,984,851	101.99%
負債及び純資産合計	165,711,760	166,175,584	100.28%	259,710,950	258,673,698	99.60%	277,177,298	276,116,346	99.62%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 4.6 億円(0.3%)の増加、純資産は約 17.5 億円(1.5%)の増加、負債は約 12.8 億円(2.8%)の減少となりました。

全会計では、資産は約 10.4 億円(0.4%)の減少、純資産は約 36.2 億円(2.4%)の増加、負債は約 46.6 億円(4.2%)の減少となりました。

連結会計では、資産は約 10.6 億円(0.4%)の減少、純資産は約 32.8 億円(2.0%)の増加、負債は約 43.4 億円(3.9%)の減少となりました。

### 3. 1. 3. 【参考】住民一人当たり貸借対照表

#### 【資産の部】

(単位：千円)

科目	一般会計等		全体		連結会計	
	R2	R3	R2	R3	R2	R3
【資産の部】						
固定資産	1,630	1,637	2,504	2,501	2,656	2,656
有形固定資産	1,521	1,499	2,337	2,303	2,470	2,437
事業用資産	595	569	604	582	732	706
土地	104	104	110	109	117	116
立木竹	2	2	2	2	5	5
建物	927	936	929	938	1,105	1,118
建物減価償却累計額	-467	-488	-469	-490	-533	-559
工作物	32	34	34	41	50	57
工作物減価償却累計額	-18	-20	-18	-20	-31	-33
船舶・浮標・航空機ほ	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	2	2
インフラ資産	916	920	1,716	1,705	1,716	1,705
土地	26	31	36	41	36	41
建物	31	68	50	87	50	87
建物減価償却累計額	-16	-16	-21	-22	-21	-22
工作物	2,192	2,215	3,217	3,252	3,217	3,252
工作物減価償却累計額	-1,325	-1,384	-1,593	-1,678	-1,593	-1,678
その他	-	-	65	65	65	65
その他減価償却累計額	-	-	-46	-48	-46	-48
建設仮勘定	8	5	9	7	9	7
物品	34	34	51	52	104	109
物品減価償却累計額	-24	-25	-34	-35	-81	-83
無形固定資産	1	1	46	45	46	45
ソフトウェア	0	1	1	1	1	1
その他	0	0	45	44	45	44
投資その他の資産	108	138	122	153	140	174
投資及び出資金	5	5	4	4	1	2
有価証券	1	1	1	1	0	0
出資金	4	4	4	4	1	1
その他	-	-	0	0	0	0
投資損失引当金	-	0	-	-	-	-
長期延滞債権	2	2	4	3	4	3
長期貸付金	1	1	1	1	1	1
基金	100	130	113	145	134	168
減債基金	12	35	12	35	12	35
その他	88	95	101	110	122	133
その他	-	-	-	-	0	0
徴収不能引当金	0	0	0	0	0	0
流動資産	76	80	169	173	196	198
現金預金	16	19	106	108	125	126
資金	9	12	99	101	118	119
歳計外現金	7	7	7	7	7	7
未収金	3	2	6	6	7	7
短期貸付金	-	-	-	-	-	-
基金	57	59	57	59	59	61
財政調整基金	53	55	53	55	55	58
減債基金	4	3	4	3	4	3
棚卸資産ほか	-	-	0	0	5	4
その他	-	-	0	0	0	0
徴収不能引当金	0	0	0	0	0	0
繰延資産	-	-	-	-	0	0
資産合計	1,706	1,718	2,673	2,674	2,853	2,854

## 【負債の部・純資産の部】

(単位：千円)

科目	一般会計等		全体		連結会計	
	R2	R3	R2	R3	R2	R3
【負債の部】						
固定負債	407	394	1,031	983	1,051	1,004
地方債等	362	350	675	631	680	638
長期未払金	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	45	43	47	45	59	58
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	309	307	311	307
流動負債	65	68	101	106	107	114
1年内償還予定地方債等	53	56	84	88	87	91
未払金	0	0	4	6	6	6
未払費用	-	-	-	-	1	0
前受金	-	-	0	0	0	0
前受収益	-	-	-	-	0	0
賞与等引当金	5	5	5	5	6	6
預り金	7	7	7	7	7	11
その他	-	-	0	0	0	0
負債合計	473	461	1,132	1,088	1,158	1,118
【純資産の部】					0	0
固定資産等形成分	1,687	1,696	2,561	2,560	2,716	2,716
余剰分(不足分)	-454	-440	-1,020	-974	-1,020	-980
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-
純資産合計	1,233	1,256	1,541	1,585	1,695	1,736
負債及び純資産合計	1,706	1,718	2,673	2,674	2,853	2,854

### 3. 1. 4. 令和3年度安曇野市における資産の状況（一般会計等）

安曇野市が保有している資産の状況について見ていきます。

#### ◆資産の構成割合

これまでの市民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、安曇野市における資産形成の特徴が把握可能になります。

安曇野市における資産の構成をみると庁舎や学校などの事業用資産が33.1%、道路や公園などのインフラ資産が53.6%となっており、前年度と比較して事業用資産が4.7%の減少、インフラ資産が0.01%の低下となりました。

事業用資産とインフラ資産の比率が同水準に近いと、市が特定の産業に偏らずにバランスよく発展してきたものと想定されます。安曇野市の場合、インフラ資産への投資が多く、道路などの市民生活に直結する事業により多くの投資をしてきたことがうかがえます。

#### ◆資産の構成割合（前年度比較）

項目(金額:千円)	R2	R3	前年比
【資産の部】			
固定資産	158,317,561	158,427,452	100.07%
有形固定資産	147,765,451	145,032,879	98.15%
事業用資産	57,807,731	55,081,644	95.28%
インフラ資産	89,008,150	88,994,957	99.99%
物品	949,570	956,277	100.71%
無形固定資産	74,067	83,893	113.27%
投資その他の資産	10,478,042	13,310,679	127.03%
流動資産	7,394,200	7,748,132	104.79%
資産合計	165,711,760	166,175,584	100.28%
項目(資産合計に対する構成比)	R2	R3	前年比
【資産の部】			
固定資産	95.54%	95.34%	99.79%
有形固定資産	89.17%	87.28%	97.88%
事業用資産	34.88%	33.15%	95.02%
インフラ資産	53.71%	53.55%	99.71%
物品	0.57%	0.58%	100.43%
無形固定資産	0.04%	0.05%	112.95%
投資その他の資産	6.32%	8.01%	126.68%
流動資産	4.46%	4.66%	104.49%
資産合計	100.00%	100.00%	100.00%

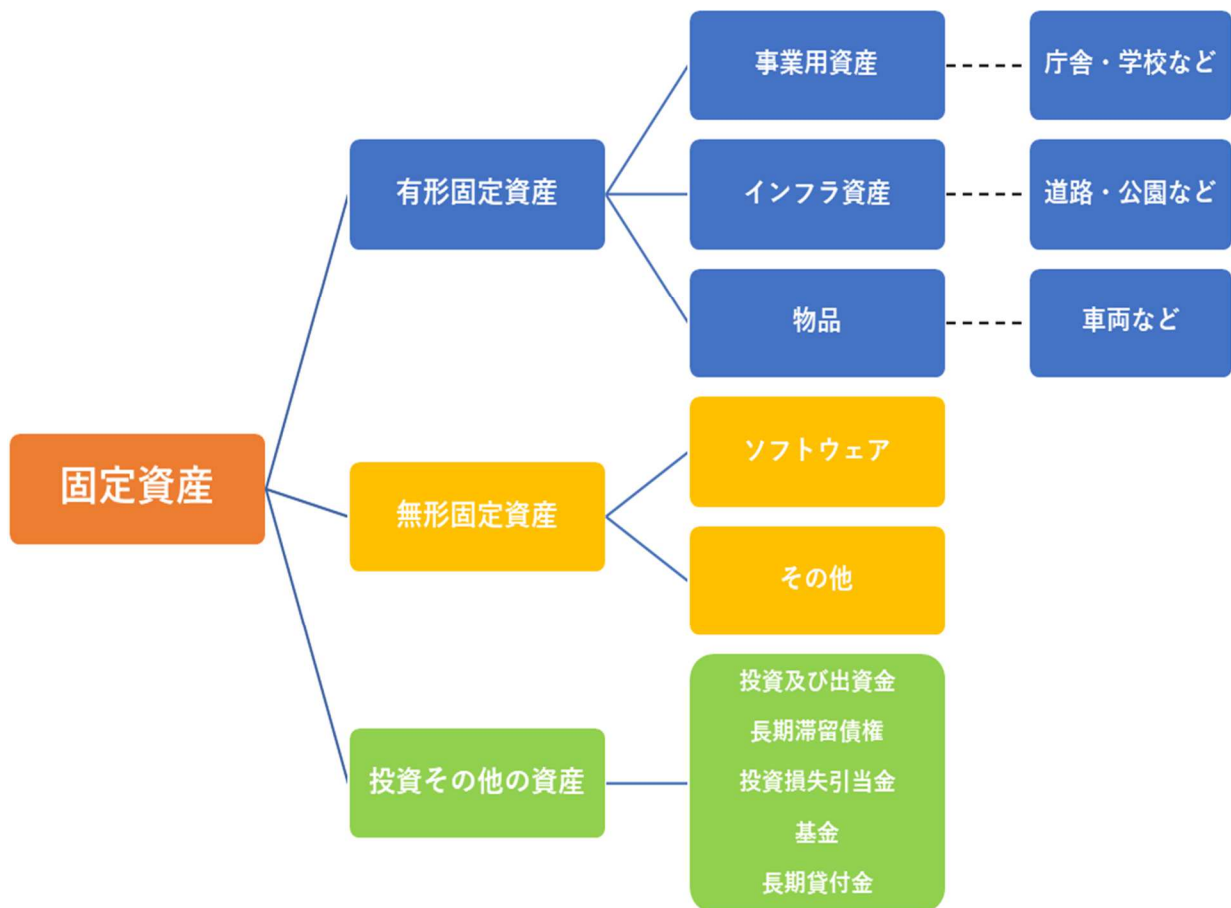
## 【参考：地方公会計における資産】

### □資産の定義

地方公会計における資産とは「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービスの提供能力を伴うものをいう。」としています。

### □固定資産の体系

固定資産は、有形固定資産・無形固定資産・投資その他の資産の三つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。



### 3. 2. 行政コスト計算書

#### 3. 2. 1. 令和3年度行政コスト計算書（一般会計等・全体会計・連結会計）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
経常費用	39,269,544	60,830,837	73,642,865
業務費用	22,410,689	27,414,823	31,798,796
人件費	6,913,303	7,233,786	9,098,930
職員給与費	4,117,057	4,319,696	5,553,430
賞与等引当金繰入額	473,182	491,593	564,699
退職手当引当金繰入額	236,987	271,071	716,879
その他	2,086,078	2,151,426	2,263,921
物件費等	15,198,588	19,134,428	21,264,421
物件費	7,074,598	7,883,506	9,079,206
維持補修費	626,042	699,490	769,142
減価償却費	7,497,947	10,445,319	11,099,657
その他	-	106,114	316,416
その他の業務費用	298,798	1,046,609	1,435,445
支払利息	109,539	710,882	714,304
徴収不能引当金繰入額	23,618	40,860	40,877
その他	165,640	294,867	680,264
移転費用	16,858,855	33,416,013	41,844,068
補助金等	5,229,977	10,130,998	6,239,042
社会保障給付	7,447,437	23,224,619	35,525,190
他会計への繰出金	4,122,926	-	-
その他	58,515	60,397	79,837
経常収益	711,572	5,559,529	7,387,313
使用料及び手数料	282,729	3,628,324	3,925,765
その他	428,843	1,931,205	3,461,548
純経常行政コスト	38,557,972	55,271,308	66,255,552
臨時損失	110,141	110,638	264,412
災害復旧事業費	69,214	69,214	69,214
資産除売却損・その他	40,927	41,424	195,198
臨時利益	28,607	28,607	32,203
資産売却益・その他	28,607	28,607	32,203
純行政コスト	38,639,505	55,353,338	66,487,760

※全体・連結会計では、他会計への繰出金は内部取引のため相殺処理してあります。

令和3年度の経常費用は一般会計等で約393億円となっています。行政サービス利用に対する対価として利用者が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約7億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約386億円、臨時損益を加えた純行政コストは約386億円となっています。

また同様に純行政コストは全体会計で約554億円、連結会計で約665億円となっています。

### 3. 2. 2. 行政コスト計算書前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体			連結		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
経常費用	50,849,734	39,269,544	77.23%	71,353,261	60,830,837	85.25%	80,379,691	73,642,865	91.62%
業務費用	22,270,289	22,410,689	100.63%	27,330,646	27,414,823	100.31%	30,958,001	31,798,796	102.72%
人件費	7,120,903	6,913,303	97.08%	7,431,865	7,233,786	97.33%	9,380,850	9,098,930	96.99%
職員給与費	4,173,976	4,117,057	98.64%	4,391,735	4,319,696	98.36%	5,671,014	5,553,430	97.93%
賞与等引当金繰入額	509,738	473,182	92.83%	529,206	491,593	92.89%	604,888	564,699	93.36%
退職手当引当金繰入額	358,000	236,987	66.20%	363,230	271,071	74.63%	837,113	716,879	85.64%
その他	2,079,189	2,086,078	100.33%	2,147,694	2,151,426	100.17%	2,267,834	2,263,921	99.83%
物件費等	14,646,903	15,198,588	103.77%	18,553,518	19,134,428	103.13%	20,087,836	21,264,421	105.86%
物件費	6,690,708	7,074,598	105.74%	7,480,653	7,883,506	105.39%	8,387,184	9,079,206	108.25%
維持補修費	532,645	626,042	117.53%	598,348	699,490	116.90%	691,439	769,142	111.24%
減価償却費	7,423,550	7,497,947	101.00%	10,364,912	10,445,319	100.78%	10,780,812	11,099,657	102.96%
その他	-	-	-	109,604	106,114	96.82%	228,402	316,416	138.53%
その他の業務費用	502,483	298,798	59.46%	1,345,263	1,046,609	77.80%	1,489,314	1,435,445	96.38%
支払利息	135,045	109,539	81.11%	798,174	710,882	89.06%	800,741	714,304	89.21%
徴収不能引当金繰入額	25,416	23,618	92.93%	40,469	40,860	100.97%	40,496	40,877	100.94%
その他	342,022	165,640	48.43%	506,620	294,867	58.20%	648,077	680,264	104.97%
移転費用	28,579,445	16,858,855	58.99%	44,022,616	33,416,013	75.91%	49,421,690	41,844,068	84.67%
補助金等	8,672,007	5,229,977	60.31%	13,565,173	10,130,998	74.68%	7,000,781	6,239,042	89.12%
社会保障給付	15,266,529	7,447,437	48.78%	30,398,807	23,224,619	76.40%	42,343,001	35,525,190	83.90%
他会計への繰出金	4,600,116	4,122,926	89.63%	-	-	-	-	-	-
その他	40,794	58,515	143.44%	58,636	60,397	103.00%	77,907	79,837	102.48%
経常収益	731,722	711,572	97.25%	4,319,940	5,559,529	128.69%	5,865,887	7,387,313	125.94%
使用料及び手数料	305,615	282,729	92.51%	3,553,850	3,628,324	102.10%	3,844,151	3,925,765	102.12%
その他	426,107	428,843	100.64%	766,090	1,931,205	252.09%	2,021,736	3,461,548	171.22%
純経常行政コスト	50,118,012	38,557,972	76.93%	67,033,321	55,271,308	82.45%	74,513,804	66,255,552	88.92%
臨時損失	207,854	110,141	52.99%	208,706	110,638	53.01%	319,930	264,412	82.65%
災害復旧事業費	92,664	69,214	74.69%	92,664	69,214	74.69%	92,664	69,214	74.69%
資産除売却損・その他	115,190	40,927	35.53%	116,042	41,424	35.70%	227,267	195,198	85.89%
臨時利益	8,886	28,607	321.93%	8,886	28,607	321.93%	12,754	32,203	252.49%
資産売却益・その他	8,886	28,607	321.93%	8,886	28,607	321.93%	12,755	32,203	252.47%
純行政コスト	50,316,979	38,639,505	76.79%	67,233,140	55,353,338	82.33%	74,820,980	66,487,760	88.86%

※全体・連結会計では、他会計への繰出金は内部取引のため相殺処理してあります。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約116億円の減少となりました。行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は約0.2億円の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約116億円の減少、臨時損益を加えた純行政コストも約117億円の減少となりました。

同様に、純行政コストは、全体会計で約119億円減少、連結会計で約83億円の減少となりました。



### 3. 2. 3. 【参考】住民一人あたり行政コスト計算書

(単位：千円)

科目	一般会計等		全体		連結	
	R2	R3	R2	R3	R2	R3
経常費用	523	406	734	629	827	761
業務費用	229	232	281	283	319	329
人件費	73	71	76	75	97	94
職員給与費	43	43	45	45	58	57
賞与等引当金繰入額	5	5	5	5	6	6
退職手当引当金繰入額	4	2	4	3	9	7
その他	21	22	22	22	23	23
物件費等	151	157	191	198	207	220
物件費	69	73	77	81	86	94
維持補修費	5	6	6	7	7	8
減価償却費	76	77	107	108	111	115
その他	-	-	1	1	2	3
その他の業務費用	5	3	14	11	15	15
支払利息	1	1	8	7	8	7
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0
その他	4	2	5	3	7	7
移転費用	294	174	453	345	509	432
補助金等	89	54	140	105	72	64
社会保障給付	157	77	313	240	436	367
他会計への繰出金	47	43	-	-	-	-
その他	0	1	1	1	1	1
経常収益	8	7	44	57	60	76
使用料及び手数料	3	3	37	38	40	41
その他	4	4	8	20	21	36
純経常行政コスト	516	399	690	571	767	685
臨時損失	2	1	2	1	3	3
災害復旧事業費	1	1	1	1	1	1
資産除売却損・その他	1	0	1	0	2	2
臨時利益	0	0	0	0	0	0
資産売却益・その他	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	518	399	692	572	770	687

### 3. 2. 4. 経常費用の構成割合

安曇野市における、経常費用の構成割合を見ていきます。

安曇野市においては、業務費用が57.1%、移転費用が42.9%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が17.6%、物件費等が38.7%、その他業務費用が0.8%となっています。

#### ◆経常費用の構成割合（前年度比較） （単位：千円）

項目(金額:千円)	R2		R3		前年比
	金額	割合	金額	割合	
経常費用	50,849,734	100.00%	39,269,544	100.00%	77.23%
業務費用	22,270,289	43.80%	22,410,689	57.07%	100.63%
人件費	7,120,903	14.00%	6,913,303	17.60%	97.08%
物件費等	14,646,903	28.80%	15,198,588	38.70%	103.77%
その他の業務費用	502,483	0.99%	298,798	0.76%	59.46%
移転費用	28,579,445	56.20%	16,858,855	42.93%	58.99%

### 3. 2. 5. 減価償却費の状況

自治体は、多くの資産を所有しています。コストにおける減価償却費の割合も高くなります。また、資産老朽化比率（有形固定資産減価償却率）にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。安曇野市における減価償却費の構成割合は約19.1%であり、前年度と比較すると4.5%増加しています。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合を見ると、5.7%になっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化率が増加することになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要になります。

#### ◆減価償却費の状況 （単位：千円）

項目(金額:千円)	R2	R3	前年比
減価償却費	7,423,550	7,497,947	101.00%
経常費用	50,849,734	39,269,544	77.23%
対経常費用 減価償却費割合	14.6%	19.1%	130.79%
償却資産合計	132,739,414	131,286,944	98.91%
対償却資産合計 減価償却費割合	5.6%	5.7%	102.12%
資産合計	165,711,760	166,175,584	100.28%
対資産合計 減価償却費割合	4.5%	4.5%	100.72%

### 3. 2. 6. 移転費用の状況

自治体において、行政サービスの提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

安曇野市の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が約13.3%、扶助費である社会保障給付費が約19.0%、他会計の負担分である繰出金が約10.5%となっています。

#### ◆経常費用に対する移転費用の割合

(単位：千円)

項目(金額:千円)	R2		R3		前年比
	金額	割合	金額	割合	
経常費用	50,849,734	100.00%	39,269,544	100.00%	77.23%
移転費用	28,579,445	56.20%	16,858,855	42.93%	58.99%
補助金等	8,672,007	17.05%	5,229,977	13.32%	60.31%
社会保障給付	15,266,529	30.02%	7,447,437	18.96%	48.78%
他会計への繰出金	4,600,116	9.05%	4,122,926	10.50%	89.63%
その他	40,794	0.08%	58,515	0.15%	143.44%

### 3. 3. 純資産変動計算書

#### 3. 3. 1. 令和3年度純資産変動計算書（一般会計等・全体会計・連結会計）

（単位：千円）

科目名	一般会計等			全体			連結		
	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	119,803,950	163,867,625	-44,063,675	149,743,284	248,852,382	-99,109,098	164,706,914	263,836,996	-99,130,082
純行政コスト(△)	-38,639,505		-38,639,505	-55,353,338		-55,353,338	-66,487,760		-66,487,760
財源	40,366,130		40,366,130	58,961,534		58,961,534	69,616,389		69,616,389
税収等	29,399,965		29,399,965	37,373,317		37,373,317	42,710,712		42,710,712
国県等補助金	10,966,165		10,966,165	21,588,218		21,588,218	26,905,677		26,905,677
本年度差額	1,726,625		1,726,625	3,608,196		3,608,196	3,128,629		3,128,629
固定資産等の変動(内部変動)		181,797	-181,797		-1,224,078	1,224,078		-1,167,621	1,167,621
有形固定資産等の増加		8,945,036	-8,945,036		10,499,974	-10,499,974		11,068,862	-11,068,862
有形固定資産等の減少		-11,709,559	11,709,559		-14,815,987	14,815,987		-15,555,156	15,555,156
貸付金・基金等の増加		8,608,260	-8,608,260		8,929,158	-8,929,158		9,165,702	-9,165,702
貸付金・基金等の減少		-5,661,939	5,661,939		-5,837,222	5,837,222		-5,847,029	5,847,029
資産評価差額									
無償所管換等	41,777	41,777		11,803	11,803		11,909	11,909	
比例連結割合変更に伴う差額							143,577	134,785	8,792
その他	-21,027		-21,027	-1		-1	-6,178	4,887	-11,065
本年度純資産変動額	1,747,374	223,574	1,523,800	3,619,999	-1,212,274	4,832,273	3,277,937	-1,016,040	4,293,977
本年度末純資産残高	121,551,325	164,091,200	-42,539,875	153,363,283	247,640,108	-94,276,824	167,984,851	262,820,957	-94,836,105

令和3年度において、純資産が一般会計等で約17.5億円増加しています。

また、全体会計においては、約36.2億円の増加、連結会計においては、約32.8億円の増加となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計における利益剰余金の増減にあたり、今後の推移を見ていく必要があります。

### 3. 3. 2. 純資産変動計算書前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体			連結		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
前年度末純資産残高	124,528,267	119,803,950	96.21%	152,880,144	149,743,284	97.95%	164,541,462	164,706,914	100.10%
純行政コスト(△)	-50,316,979	-38,639,505	76.79%	-67,233,140	-55,353,338	82.33%	-74,820,980	-66,487,760	88.86%
財源	45,430,828	40,366,130	88.85%	63,900,415	58,961,534	92.27%	75,017,690	69,616,389	92.80%
税収等	27,255,194	29,399,965	107.87%	35,564,613	37,373,317	105.09%	40,845,748	42,710,712	104.57%
国県等補助金	18,175,634	10,966,165	60.33%	28,335,802	21,588,218	76.19%	34,171,942	26,905,677	78.74%
本年度差額	-4,886,152	1,726,625	-35.34%	-3,332,725	3,608,196	-108.27%	196,711	3,128,629	1590.47%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他変動	195,866	20,750	10.59%	195,866	11,802	6.03%	195,866	149,308	76.23%
本年度純資産変動額	-4,724,316	1,747,374	-36.99%	-3,136,860	3,619,999	-115.40%	165,452	3,277,937	1981.20%
本年度末純資産残高	119,803,950	121,551,325	101.46%	149,743,284	153,363,283	102.42%	164,706,914	167,984,851	101.99%

前年度と比較すると、一般会計等では、本年度末純資産額が約1.5%増加しています。全体会計では、約2.4%の増加、連結会計では2.0%の増加になります。

増加の要因としては、純行政コストの社会保障費の減少及び財源である国県等補助金が増加したことにより、本年度差額がプラスになりました。

### 3. 3. 3. 【参考】住民一人当たり純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	一般会計等		全体		連結	
	R2	R3	R2	R3	R2	R3
前年度末純資産残高	1,282	1,238	1,574	1,548	1,694	1,702
純行政コスト(△)	-518	-399	-692	-572	-770	-687
財源	468	417	658	609	772	720
税収等	281	304	366	386	420	441
国県等補助金	187	113	292	223	352	278
本年度差額	-50	18	-34	37	2	32
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-
その他変動	2	0	2	0	2	0
本年度純資産変動額	-49	18	-32	37	2	34
本年度末純資産残高	1,233	1,256	1,541	1,585	1,695	1,736

### 3. 4. 資金収支計算書

#### 3. 4. 1. 令和3年度資金収支計算書（一般会計等・全体会計・連結会計）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	31,970,438	50,495,496	62,737,294
業務費用支出	15,111,583	17,079,483	20,457,440
移転費用支出	16,858,855	33,416,013	42,279,854
業務収入	39,718,013	62,130,028	74,828,111
臨時支出	69,214	69,711	247,752
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	7,678,362	11,564,820	11,843,065
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	11,748,746	12,958,505	13,669,464
投資活動収入	5,435,390	5,617,465	5,630,225
投資活動収支	-6,313,356	-7,341,040	-8,039,239
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	5,049,995	8,746,356	8,977,486
財務活動収入	3,997,496	4,739,247	5,277,448
財務活動収支	-1,052,499	-4,007,109	-3,700,039
本年度資金収支額	312,507	216,672	103,787
前年度末資金残高	882,350	9,599,916	11,426,225
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	2,416
本年度末資金残高	1,194,857	9,816,588	11,532,428
前年度末歳計外現金残高	701,445	701,445	706,604
本年度歳計外現金増減額	-29,620	-29,620	-29,097
本年度末歳計外現金残高	671,825	671,825	677,507
本年度末現金預金残高	1,866,682	10,488,413	12,209,935

令和3年度の資金収支計算書をみると、本年度資金収支額は、一般会計等で約3.1億円の増加となり、資金残高は約11.9億円になりました。全体会計では、約2.2億円の増加となり資金残高は約98.2億円になりました。連結会計では、約1.1億円の増加となり、資金残高は約115.3億円になりました。

3. 4. 2. 資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	31,970,438	50,495,496	62,737,294
業務費用支出	15,111,583	17,079,483	20,457,440
人件費支出	7,135,675	7,424,714	8,848,959
物件費等支出	7,700,641	8,650,929	10,216,263
支払利息支出	109,539	710,882	714,304
その他の支出	165,728	292,958	677,914
移転費用支出	16,858,855	33,416,013	42,279,854
補助金等支出	5,229,977	10,130,998	6,239,042
社会保障給付支出	7,447,437	23,224,619	35,525,190
他会計への繰出支出	4,122,926	-	-
その他の支出	58,515	60,397	515,622
業務収入	39,718,013	62,130,028	74,828,111
税収等収入	29,450,360	36,390,672	41,727,928
国県等補助金収入	9,568,283	20,190,336	25,507,835
使用料及び手数料収入	282,584	3,629,681	3,927,122
その他の収入	416,787	1,919,339	3,665,227
臨時支出	69,214	69,711	247,752
災害復旧事業費支出	69,214	69,214	69,214
その他の支出	-	497	178,538
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	7,678,362	11,564,820	11,843,065
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	11,748,746	12,958,505	13,669,464
公共施設等整備費支出	4,755,040	5,796,402	6,260,342
基金積立金支出	4,428,332	4,596,730	4,833,347
投資及び出資金支出	1,500	1,500	2,202
貸付金支出	2,563,873	2,563,873	2,563,873
その他の支出	-	-	9,700
投資活動収入	5,435,390	5,617,465	5,630,225
国県等補助金収入	1,397,882	1,496,659	1,496,659
基金取崩収入	1,440,569	1,440,569	1,446,584
貸付金元金回収収入	2,560,642	2,560,642	2,560,642
資産売却収入	36,297	36,297	40,655
その他の収入	-	83,298	85,684
投資活動収支	-6,313,356	-7,341,040	-8,039,239
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	5,049,995	8,746,356	8,977,486
地方債等償還支出	5,049,995	8,746,356	8,790,031
その他の支出	-	-	187,455
財務活動収入	3,997,496	4,739,247	5,277,448
地方債等発行収入	3,997,496	4,496,296	5,034,497
その他の収入	-	242,951	242,951
財務活動収支	-1,052,499	-4,007,109	-3,700,039
本年度資金収支額	312,507	216,672	103,787
前年度末資金残高	882,350	9,599,916	11,426,225
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	2,416
本年度末資金残高	1,194,857	9,816,588	11,532,428
前年度末歳計外現金残高	701,445	701,445	706,604
本年度歳計外現金増減額	-29,620	-29,620	-29,097
本年度末歳計外現金残高	671,825	671,825	677,507
本年度末現金預金残高	1,866,682	10,488,413	12,209,935

※全体・連結会計では、他会計への繰出金は内部取引のため相殺処理してあります。

3. 4. 3. 資金収支計算書前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体			連結		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	43,359,375	31,970,438	73.73%	60,972,636	50,495,496	82.82%	69,652,992	62,737,294	90.07%
業務費用支出	14,779,929	15,111,583	102.24%	16,950,020	17,079,483	100.76%	19,803,411	20,457,440	103.30%
人件費支出	7,091,440	7,135,675	100.62%	7,397,443	7,424,714	100.37%	8,870,401	8,848,959	99.76%
物件費等支出	7,223,353	7,700,641	106.61%	8,267,496	8,650,929	104.64%	9,504,286	10,216,263	107.49%
支払利息支出	135,045	109,539	81.11%	798,174	710,882	89.06%	800,741	714,304	89.21%
その他の支出	330,092	165,728	50.21%	486,907	292,958	60.17%	627,983	677,914	107.95%
移転費用支出	28,579,445	16,858,855	58.99%	44,022,616	33,416,013	75.91%	49,849,580	42,279,854	84.81%
補助金等支出	8,672,007	5,229,977	60.31%	13,565,173	10,130,998	74.68%	7,000,781	6,239,042	89.12%
社会保障給付支出	15,266,529	7,447,437	48.78%	30,398,807	23,224,619	76.40%	42,343,001	35,525,190	83.90%
他会計への繰出支出	4,600,116	4,122,926	89.63%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	40,794	58,515	143.44%	58,636	60,397	103.00%	505,798	515,622	101.94%
業務収入	45,352,835	39,718,013	87.58%	66,379,211	62,130,028	93.60%	78,930,639	74,828,111	94.80%
税収等収入	27,253,969	29,450,360	108.06%	34,518,652	36,390,672	105.42%	39,799,075	41,727,928	104.85%
国県等補助金収入	17,365,166	9,568,283	55.10%	27,525,335	20,190,336	73.35%	33,360,376	25,507,835	76.46%
使用料及び手数料収入	305,567	282,584	92.48%	3,567,326	3,629,681	101.75%	3,857,627	3,927,122	101.80%
その他の収入	428,132	416,787	97.35%	767,897	1,919,339	249.95%	1,913,561	3,665,227	191.54%
臨時支出	92,664	69,214	74.69%	93,516	69,711	74.54%	93,516	247,752	264.93%
災害復旧事業費支出	92,664	69,214	74.69%	92,664	69,214	74.69%	92,664	69,214	74.69%
その他の支出	-	-	-	852	497	58.33%	852	178,538	20955.16%
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	1,900,796	7,678,362	403.96%	5,313,059	11,564,820	217.67%	9,184,132	11,843,065	128.95%
【投資活動収支】									
投資活動支出	7,019,230	11,748,746	167.38%	9,369,429	12,958,505	138.31%	14,693,511	13,669,464	93.03%
公共施設等整備費支出	3,146,447	4,755,040	151.12%	5,444,407	5,796,402	106.47%	10,585,243	6,260,342	59.14%
基金積立金支出	1,538,592	4,428,332	287.82%	1,664,617	4,596,730	276.14%	1,838,767	4,833,347	262.86%
投資及びひ出資金支出	73,900	1,500	2.03%	-	1,500	-	-	2,202	-
貸付金支出	2,260,291	2,563,873	113.43%	2,260,404	2,563,873	113.43%	2,260,404	2,563,873	113.43%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	9,097	9,700	106.63%
投資活動収入	5,180,610	5,435,390	104.92%	5,371,178	5,617,465	104.59%	6,934,167	5,630,225	81.20%
国県等補助金収入	810,467	1,397,882	172.48%	906,574	1,496,659	165.09%	907,672	1,496,659	164.89%
基金取崩収入	2,097,061	1,440,569	68.69%	2,097,061	1,440,569	68.69%	3,655,871	1,446,584	39.57%
貸付金元金回収収入	2,260,971	2,560,642	113.25%	2,261,084	2,560,642	113.25%	2,261,084	2,560,642	113.25%
資産売却収入	12,112	36,297	299.68%	12,112	36,297	299.68%	14,479	40,655	280.79%
その他の収入	-	-	-	94,348	83,298	88.29%	95,061	85,684	90.14%
投資活動収支	-1,838,620	-6,313,356	343.37%	-3,998,251	-7,341,040	183.61%	-7,759,343	-8,039,239	103.61%
【財務活動収支】									
財務活動支出	4,937,566	5,049,995	102.28%	7,915,218	8,746,356	110.50%	8,524,855	8,977,486	105.31%
地方債等償還支出	4,937,566	5,049,995	102.28%	7,915,218	8,746,356	110.50%	7,954,645	8,790,031	110.50%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	570,210	187,455	32.87%
財務活動収入	4,946,022	3,997,496	80.82%	6,653,404	4,739,247	71.23%	7,180,214	5,277,448	73.50%
地方債等発行収入	4,946,022	3,997,496	80.82%	6,137,422	4,496,296	73.26%	6,664,232	5,034,497	75.55%
その他の収入	-	-	-	515,982	242,951	47.09%	515,982	242,951	47.09%
財務活動収支	8,456	-1,052,499	-12446.77%	-1,261,814	-4,007,109	317.57%	-1,344,641	-3,700,039	275.17%
本年度資金収支額	70,632	312,507	442.44%	52,994	216,672	408.86%	80,148	103,787	129.49%
前年度末資金残高	811,718	882,350	108.70%	9,546,922	9,599,916	100.56%	10,769,028	11,426,225	106.10%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	577,048	2,416	0.42%
本年度末資金残高	882,350	1,194,857	135.42%	9,599,916	9,816,588	102.26%	11,426,225	11,532,428	100.93%

※全体・連結会計では、他会計への繰出金は内部取引のため相殺処理してあります。



3. 4. 4. 【参考】住民一人当たり資金収支計算書

(単位：千円)

科目	一般会計等		全体		連結	
	R2	R3	R2	R3	R2	R3
【業務活動収支】						
業務支出	446	330	628	522	717	648
業務費用支出	152	156	174	177	204	211
人件費支出	73	74	76	77	91	91
物件費等支出	74	80	85	89	98	106
支払利息支出	1	1	8	7	8	7
その他の支出	3	2	5	3	6	7
移転費用支出	294	174	453	345	513	437
補助金等支出	89	54	140	105	72	64
社会保障給付支出	157	77	313	240	436	367
他会計への繰出支出	47	43	-	-	-	-
その他の支出	0	1	1	1	5	5
業務収入	467	411	683	642	812	773
税収等収入	281	304	355	376	410	431
国県等補助金収入	179	99	283	209	343	264
使用料及び手数料収入	3	3	37	38	40	41
その他の収入	4	4	8	20	20	38
臨時支出	1	1	1	1	1	3
災害復旧事業費支出	1	1	1	1	1	1
その他の支出	-	-	0	0	0	2
臨時収入	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	20	79	55	120	95	122
【投資活動収支】	0	0	0	0	0	0
投資活動支出	72	121	96	134	151	141
公共施設等整備費支出	32	49	56	60	109	65
基金積立金支出	16	46	17	48	19	50
投資及び出資金支出	1	0	-	-	-	-
貸付金支出	23	26	23	26	23	26
その他の支出	-	-	-	-	0	0
投資活動収入	53	56	55	58	71	58
国県等補助金収入	8	14	9	15	9	15
基金取崩収入	22	15	22	15	38	15
貸付金元金回収収入	23	26	23	26	23	26
資産売却収入	0	0	0	0	0	0
その他の収入	-	-	1	1	1	1
投資活動収支	-19	-65	-41	-76	-80	-83
【財務活動収支】	0	0	0	0	0	0
財務活動支出	51	52	81	90	88	93
地方債等償還支出	51	52	81	90	82	91
その他の支出	-	-	-	-	6	2
財務活動収入	51	41	68	49	74	55
地方債等発行収入	51	41	63	46	69	52
その他の収入	-	-	5	3	5	3
財務活動収支	0	-11	-13	-41	-14	-38
本年度資金収支額	1	3	1	2	1	1
前年度末資金残高	8	9	98	99	111	118
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	6	0
本年度末資金残高	9	12	99	101	118	119

※全体・連結会計では、他会計への繰出金は内部取引のため相殺処理してあります。

## 4. 令和3年度 安曇野市財務分析（一般会計）

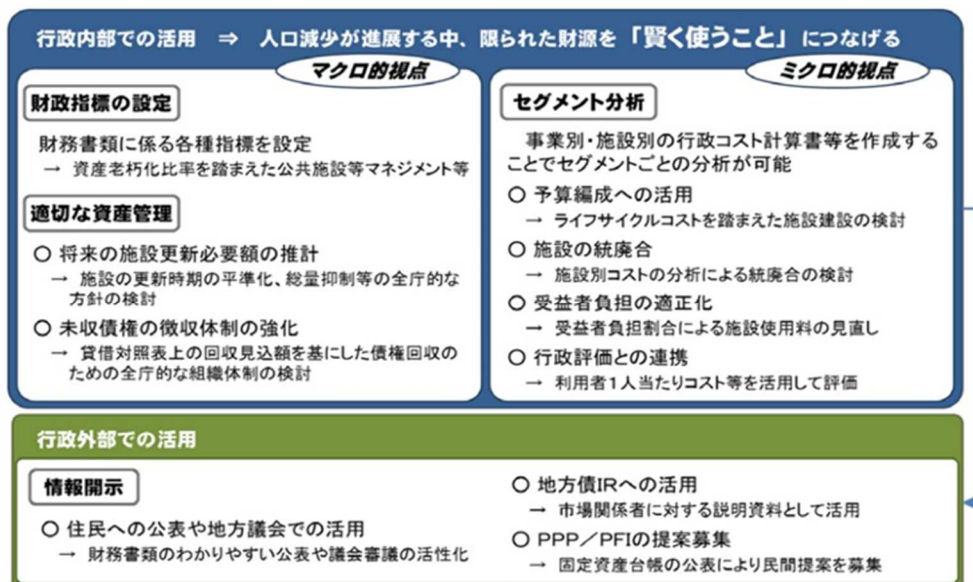
### 4. 1. 総務省の指針

今後、各自治体において統一的な基準による財務書類等が作成されることにより、①発生主義・複式簿記の導入、②固定資産台帳の整備、③比較可能性の確保といった観点から、財務書類等のマネジメント・ツールとしての機能が従来よりも格段に向上することになるため、これまでのように単に財務書類等を作成するだけでなく、予算編成や行政評価等に積極的に活用していくことが期待されます。

自治体の財務書類等の利用者としては、市民や議会のみならず、首長や職員、さらには地方債への投資家、PPP/PFIの提案に係る民間事業者など、行政内外の多様な主体が想定されます。

行政内部での活用としては、当該地方公共団体の全体としての財政指標の設定や適切な資産管理といったマクロ的なもの、事業別・施設別のセグメント分析といったミクロ的なものが想定されるところであり、これらの活用を積極的に推進することにより、地方公共団体のマネジメント機能を向上させ、ひいては、人口減少が進む中で限られた財源を「賢く使うこと」などにつなげることが期待されます。

行政外部での活用としては、市民や議会等に対する情報開示が想定されるところであり、アカウンタビリティを適切に果たすために財務書類等をわかりやすく公表するとともに、財政指標の設定や適切な資産管理、セグメント分析については、行政内部での活用だけでなく情報開示においても有用なものです。

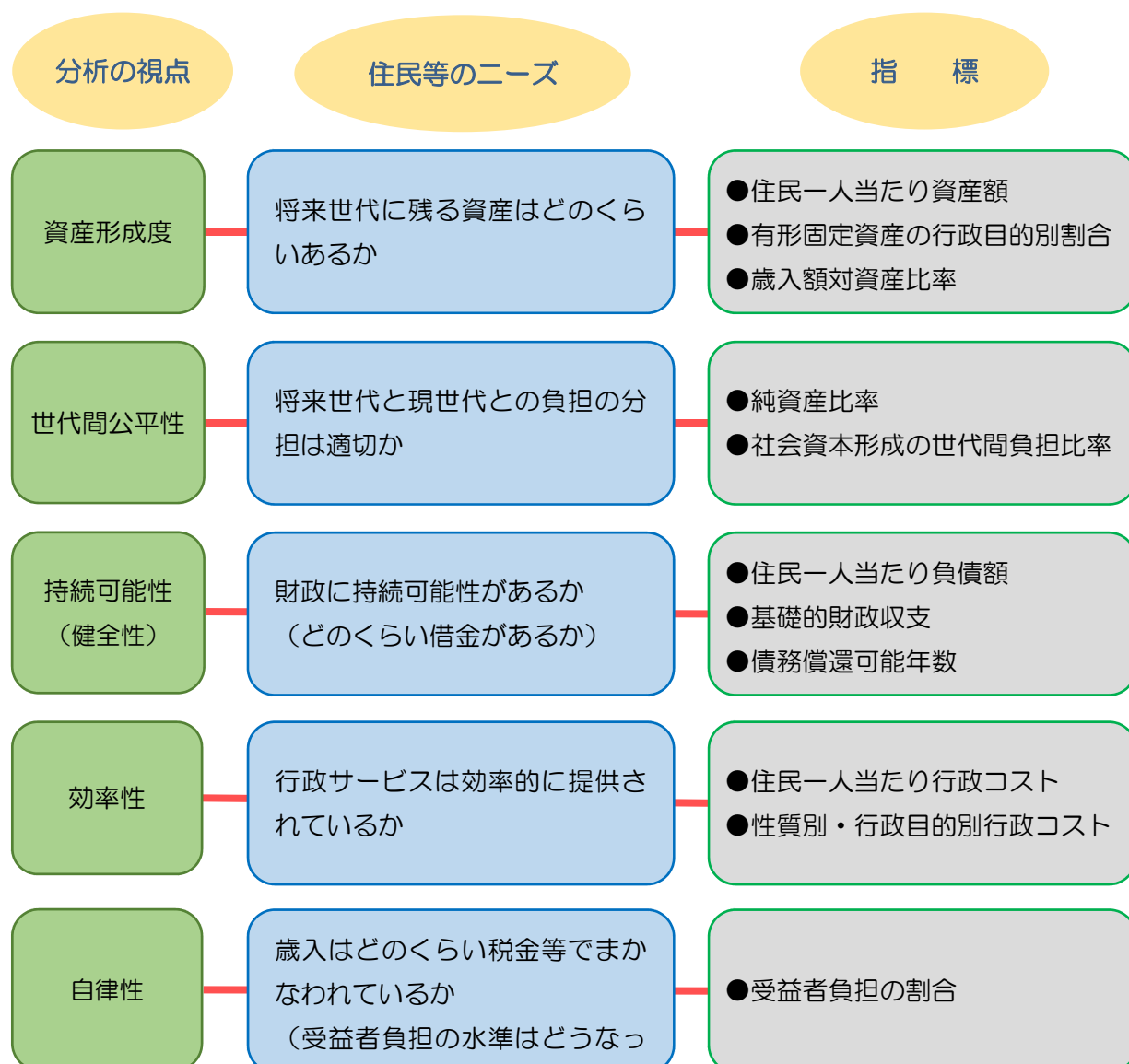


## 4. 2. 財務指標による分析

統一的な基準による地方公会計の情報を用いて、地方公共団体が保有する資産・負債に関する新たな指標を算出することにより、財政状況を多角的に分析することが可能になります。

指標については、当該年度の類似団体比較や経年比較により分析することで、自団体の財政状況の特徴や傾向を把握することができます。

さらに、決算統計や地方公共団体財政健全化法に基づく健全化判断比率等も組み合わせることによって、将来負担比率が低くても有形固定資産減価償却率が高ければ、老朽化対策の先送りという将来負担が潜在している可能性があるなど、より多面的な分析を行うことができます。



#### 4. 3. 財務指標一覧

### 財務指標一覧

自治体名: 安曇野市

会計: 一般会計等

(単位: 円)

指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産形成度	住民一人当たり資産額	1,747,263	1,705,696	1,717,542
	歳入額対資産比率	3.96	2.94	3.32
	有形固定資産減価償却率	55.5%	57.5%	58.8%
世代間公平性	純資産比率	73.1%	72.3%	73.1%
	社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	26.5%	27.3%	27.1%
持続可能性	住民一人当たり負債額	469,971	472,536	461,223
	基礎的財政収支(プライマリーバランス)	725,613,080	-361,247,289	4,462,308,163
効率性	住民一人当たり行政コスト	374,371	517,920	399,366
弾力性	行政コスト対税収等比率	106.1%	110.3%	95.5%
自律性	受益者負担の割合	2.7%	1.4%	1.8%

#### 4. 4. 注意点

・人口 5~10 万人平均値は、一般社団法人地方公会計研究センターが調べた令和元年度の平均値を使用しております。

・類似団体 10 市平均値は、令和 3 年度財務書類を使用しています。

## 4. 5. 資産形成度

---

### 4. 5. 1 住民一人当たり資産額

---

資産額を人口で除すことにより、住民一人当たり資産額を求めます。住民一人当たりになると金額が実感しやすい情報となり、規模の大小に関係なく、多くの地方公共団体と比較することが出来ます。

(計算式)

$$\text{住民一人当たり資産額} = \frac{\text{資産合計 (BS)}}{\text{人口}}$$

(安曇野市)

住民一人当たり資産額 1,717,542 円 = 資産額 166,175,583,601 円 / 人口 96,752 人

### 4. 5. 2 歳入額対資産比率

---

歳入総額に対して資産がどのくらいあるのかを見ることができます。

現在保有する資産が歳入の何年分にあたるのかを把握することができます。自治体の資産形成の度合いを測ることができます。

(計算式)

$$\text{歳入額対資産比率} = \frac{\text{資産合計 (BS)}}{\text{歳入総額 (CF)}}$$

(安曇野市)

歳入額対資産比率 3.32 = 資産額 166,175,583,601 円 / 歳入額 50,033,249,496 円

#### 4. 5. 3 有形固定資産減価償却率（資産老朽化率）

---

有形固定資産のうち、取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、法定耐用年数に対してどの程度経過しているかを把握することができます。この指数が増えた場合、老朽化が進んでいると考えられます。

（計算式）

$$\text{有形固定資産減価償却比率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{非償却資産} + \text{減価償却累計額}} \times 100$$

（資産老朽化比率）

（安曇野市）

$$\text{有形固定資産減価償却率} \quad 58.8\% = \frac{\text{減価償却累計額} \quad 186,895,429,137 \text{ 円}}{\text{有形固定資産額} \quad 318,098,480,038 \text{ 円}}$$

#### 4. 6. 世代間公平性

---

##### 4. 6. 1 純資産比率

---

純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消したことを示します。また、現世代がその便益を受けることで、将来世代に負担が先送りされたことも示しています。

（計算式）

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産額 (BS)}}{\text{資産額 (BS)}} \times 100$$

（安曇野市）

$$\text{純資産比率} \quad 73.1\% = \frac{\text{純資産額} \quad 121,551,324,732 \text{ 円}}{\text{資産額} \quad 166,175,583,601 \text{ 円}}$$

#### 4. 6. 2 将来世代負担比率

---

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合を示します。社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

(計算式)

$$\text{将来世代負担比率} = \frac{\text{地方債残高(BS)}}{\text{有形固定資産(BS)} + \text{無形固定資産(BS)}} \times 100$$

(安曇野市)

$$\text{将来世代負担比率} \quad 27.1\% = \frac{\text{地方債残高} \quad 39,298,948,998 \text{ 円}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} \quad 145,116,772,100 \text{ 円}}$$

#### 4. 7. 持続可能性

---

##### 4. 7. 1 住民一人当たり負債額

---

住民一人当たりどのくらい負債額があるかを示します。住民一人当たりの額にすることで、負債の状況を示す際にわかりやすくなるとともに他の地方公共団体との数値比較が容易となります。

(計算式)

$$\text{住民一人当たり負債額} = \frac{\text{負債額(BS)}}{\text{人口}}$$

(安曇野市)

$$\text{住民一人当たり負債額} \quad 461,223 \text{ 円} = \frac{\text{負債額} \quad 44,624,258,869 \text{ 円}}{\text{人口} \quad 96,752 \text{ 人}}$$





## 4. 9. 弾力性

---

### 4. 9. 1 行政コスト対税込等比率

---

一般財源等のうち、どのくらいの金額が「資産形成以外の行政コスト」に費消されたのかを把握することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度は低く、100%を上回ると、過去から蓄積した資産が行政コストに充てるために取り崩されたことを表します。100%を超えないことが望ましいです。

(計算式)

$$\text{行政コスト対税込等比率} = \frac{\text{純経常行政コスト (PL)}}{\text{税込等 (NW) + 国県等補助金 (NW)}} \times 100$$

(安曇野市)

行政コスト対税込等比率 95.5% = 純経常行政コスト 38,557,972,040 円  
／財源 40,366,129,879 円

## 4. 10. 自律性

---

### 4. 10. 1 受益者負担の割合

---

行政コスト計算書(PL)の「経常収益」は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額が反映されています。また、行政コスト計算書(PL)の「経常費用」は、行政サービスの提供の金額を表しています。これらを用いることで、行政サービスに対する受益者負担の割合を算出することができます。数値を経年比較、類似団体比較をすることにより、地方公共団体の受益者負担の特徴を把握することができます。

(計算式)

$$\text{受益者負担の割合} = \frac{\text{経常収益 (PL)}}{\text{経常費用 (PL)}} \times 100$$

(安曇野市)

受益者負担の割合 1.8% = 経常収益 711,572,014 円／ 経常費用 39,269,544,054 円

#### 4. 1 1. 主な指標の他団体比較

##### ◆純資産比率

令和2年度 安曇野市	令和3年度 安曇野市	前年対比	類似団体 10市平均
72.3%	73.1%	101.2%	73.6%

##### ◆住民一人当たりの資産額

令和2年度 安曇野市	令和3年度 安曇野市	前年対比	類似団体 10市平均
171万円	172万円	100.4%	192万円

##### ◆住民一人当たりの負債額

令和2年度 安曇野市	令和3年度 安曇野市	前年対比	類似団体 10市平均
47万円	46万円	98.1%	50万円

##### ◆有形固定資産減価償却率(資産老朽化率)

令和2年度 安曇野市	令和3年度 安曇野市	前年対比	類似団体 10市平均
57.5%	58.8%	102.2%	61.7%

##### ◆住民一人当たり行政コスト

令和2年度 安曇野市	令和3年度 安曇野市	前年対比	類似団体 10市平均
52万円	40万円	76.8%	45万円

## 5. 注記（一般会計等）

### 注記

#### 1. 重要な会計方針

##### (1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

###### ①有形固定資産…取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和59年度以前に取得したもの…再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

イ. 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの…取得原価

取得原価が不明なもの…再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

###### ②無形固定資産…取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの…取得原価

取得原価が不明なもの…再調達原価

##### (2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

###### ①満期保有目的有価証券…償却原価法（定額法）

###### ②満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの…取得原価（又は償却原価法（定額法））

###### ③出資金

ア. 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの…出資金額

##### (3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項なし

##### (4)有形固定資産等の減価償却の方法

###### ①有形固定資産（リース資産を除く）…定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～60年

工作物 3年～60年

その他 3年～18年

物品 2年～20年

###### ②無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

（ソフトウェアについては、法定耐用年数（5年）に基づく定額法によっています。）

###### ③所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

##### (5)引当金の計上基準及び算定方法

###### ①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額の差額を計上しています。

###### ②徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

###### ③退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

###### ④損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた

将来負担額を計上しています。

###### ⑤賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

##### (6)リース取引の処理方法

###### ①ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ. ア. 以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

###### ②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

##### (7)資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（安曇野市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

##### (8)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

###### ①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額及び見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

###### ②資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 重要な後発事象

該当事項なし

4. 偶発債務

(1)保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当事項なし

(2)係争中の訴訟等

該当事項なし

5. 追加情報

(1)財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

②地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

③千円未満を四捨五入して表示しているため、合計額が一致しない場合があります。

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-%	
連結実質赤字比率	-%	
実質公債費比率	9.1%	
将来負担比率	-%	
⑤利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額		108,408 千円
⑥繰越事業に係る将来の支出予定額		2,748,214 千円

(2)貸借対照表に係る事項

①売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア. 範囲

売却予定とされている公共資産

該当事項なし

②減債基金に係る積立不足額

該当事項なし

③基金借入金(繰替運用)

該当事項なし

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	27,745,091 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	5,110,468 千円
将来負担額	62,732,884 千円
充当可能基金額	17,090,078 千円
特定財源見込額	111,685 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	48,614,775 千円

(3)純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4)資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支 4,462,308 千円

②既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	50,033,229千円	48,838,393千円
繰越金に伴う差額	△882,330千円	0千円
資金収支計算書	49,150,899千円	48,838,393千円

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上していますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

②資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	7,678,362 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,397,882 千円
未収債権額の増加(減少)	△ 42,494 千円
減価償却費	△ 7,497,947 千円
賞与等引当金繰入額(増減額)	36,556 千円
退職手当引当金繰入額(増減額)	164,788 千円
徴収不能引当金繰入額(増減額)	1,797 千円
投資損失引当金繰入額	△ 27,000 千円
資産除売却益(損)	14,681 千円
純資産変動計算書の本年度差額	1,726,625 千円

## 6. 附属明細書（一般会計等）

### 有形固定資産の明細

自治体名:安曇野市  
会計:一般会計等

年度:令和3年度

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	104,987,650,829	5,021,817,279	5,799,600,914	104,209,867,194	49,128,223,040	2,226,345,182	55,081,644,154
土地	10,108,414,664	238,817,240	332,019,812	10,015,212,092	-	-	10,015,212,092
立木竹	168,358,220	-	-	168,358,220	-	-	168,358,220
建物	90,037,385,864	4,474,248,811	3,942,017,462	90,569,617,213	47,181,036,247	2,072,831,802	43,388,580,966
工作物	3,117,115,601	187,457,394	22,924,000	3,281,648,995	1,947,186,793	153,513,380	1,334,462,202
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,556,376,480	121,293,834	1,502,639,640	175,030,674	-	-	175,030,674
インフラ資産	219,277,397,359	5,694,696,353	585,022,140	224,387,071,572	135,392,114,189	5,177,174,447	88,994,957,383
土地	2,512,660,665	455,738,720	10,832,570	2,957,566,815	-	-	2,957,566,815
建物	3,022,273,261	3,653,005,360	54,308,000	6,620,970,621	1,534,757,810	73,556,298	5,086,212,811
工作物	212,988,169,040	1,306,704,717	-	214,294,873,757	133,857,356,379	5,103,618,149	80,437,517,378
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	754,294,393	279,247,556	519,881,570	513,660,379	-	-	513,660,379
物品	3,257,019,320	84,600,132	10,250,000	3,331,369,452	2,375,091,908	77,892,699	956,277,544
合計	327,522,067,508	10,801,113,764	6,394,873,054	331,928,308,218	186,895,429,137	7,481,412,328	145,032,879,081

### 有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名:安曇野市  
会計:一般会計等

年度:令和3年度

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	修正額	修正後インフラ	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	2,268,925,766	45,539,150	2,314,464,916	22,442,604,167	10,789,386,191	1,943,104,357	6,384,420,631	692,271,853	10,515,392,039	55,081,644,154
土地	1,047,075,519	45,243,141	1,092,318,660	3,646,931,681	1,673,354,771	1,070,130,277	744,445,585	218,289,258	1,589,741,880	10,015,212,092
立木竹	-	-	0	-	-	-	168,358,220	-	-	168,358,220
建物	1,187,541,117	296,009	1,187,837,126	18,494,726,734	8,589,430,930	800,477,808	5,133,417,218	282,921,555	8,899,789,586	43,388,580,966
工作物	28,004,130	-	28,004,130	246,834,812	440,252,456	72,498,272	316,791,408	189,169,040	43,114,084	1,334,462,202
船舶	-	-	0	-	-	-	-	-	-	0
浮標等	-	-	0	-	-	-	-	-	-	0
航空機	-	-	0	-	-	-	-	-	-	0
その他	-	-	0	-	-	-	-	-	-	0
建設仮勘定	8,305,000	-	8,305,000	54,310,940	86,348,034	-	21,408,200	1,892,000	2,766,500	175,030,674
インフラ資産	60,756,270,180	1,024,594	60,757,294,774	15,089,795	3,829,855	12,723,129	28,121,342,775	24,580,353	60,096,702	88,994,957,383
土地	2,261,842,909	1,024,594	2,262,867,503	7,607,955	2,263,455	10,419,629	672,387,559	2,020,714	-	2,957,566,815
建物	5,018,109,866	-	5,018,109,866	5,114,640	-	2,303,500	60,497,805	-	187,000	5,086,212,811
工作物	52,963,647,026	-	52,963,647,026	2,367,200	1,566,400	-	27,387,467,411	22,559,639	59,909,702	80,437,517,378
その他	-	-	0	-	-	-	-	-	-	0
建設仮勘定	512,670,379	-	512,670,379	-	-	-	990,000	-	-	513,660,379
物品	39,692,560	4	39,692,564	730,585,324	54,629,125	6,270,058	18,496,051	72,820,213	33,784,209	956,277,544
合計	63,064,888,506	46,563,748	63,111,452,254	23,188,279,286	10,847,845,171	1,962,097,544	34,524,259,457	789,672,419	10,609,272,950	145,032,879,081

## 投資及び出資金の明細

自治体名: 安曇野市  
 会計: 一般会計等

年度: 令和3年度

### 市場価格のあるもの

(単位: 円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表 計上額	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D)	評価差額 (C) - (E)	(参考)財産 に関する
合計							

### 市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位: 円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引 当金 計上額 (H)	(参考)財産 に関する 調書記載額
穂高温泉供給(株)	24,500,000	1,559,624,239	838,236,854	721,387,385	95,000,000	25.79%	186,042,010	0	24,500,000
(株)ほりでーゆー	27,000,000	156,406,790	164,385,755	-7,978,965	32,000,000	84.38%	-6,732,252	26,999,999	27,000,000
安曇野市土地開発公社	10,000,000	549,725,316	235,565,071	314,160,245	10,000,000	100.00%	314,160,245	0	10,000,000
(一社)豊科開発公社	3,000,000	63,730,257	56,623,538	7,106,719	6,000,000	50.00%	3,553,360	0	3,000,000
(株)ファインビュー 室山	22,500,000	197,019,181	40,510,256	156,508,925	30,000,000	75.00%	117,381,694	0	22,500,000
(株)三郷農業振興公社	40,000,000	49,572,399	2,876,138	46,696,261	45,000,000	88.89%	41,507,788	0	40,000,000
合計	127,000,000								127,000,000

## 基金の明細

自治体名: 安曇野市  
 会計: 一般会計等

年度: 令和3年度

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	(単位: 円)	
					合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	5,363,748,030				5,363,748,030	5,363,748,000
減債基金	3,688,044,288				3,688,044,288	3,688,044,000
公共施設整備基金	2,719,090,691				2,719,090,691	2,719,090,000
地域振興基金	2,523,078,825				2,523,078,825	2,523,078,000
分収造林事業基金	4,290,180				4,290,180	4,290,000
旧穂高町外1ヶ町一ノ沢山林組合に関する基金	101,840,547				101,840,547	101,840,000
旧穂高町外1ヶ町浅川山林組合に関する基金	5,399,446				5,399,446	5,399,000
国際交流基金	16,586,612				16,586,612	16,586,000
福祉基金	280,203,937				280,203,937	280,203,000
ふるさと水と土保全基金	41,592,500				41,592,500	41,592,500
豊科安曇野の里基金	986				986	0
天璽振興基金	3,833,092				3,833,092	3,833,000
三郷農林漁業体験実習館基金	296				296	0
堀金産地形成促進施設基金	7,314,927				7,314,927	7,314,000
堀金観光開発基金	88,271,628				88,271,628	88,271,000
安曇野市森林環境贈与税基金	36,902,544				36,902,544	36,902,000
安曇野市山岳環境整備基金	74,334,455				74,334,455	74,334,000
青少年育成基金	37,054				37,054	37,000
青少年交流事業支援基金	6,470,709				6,470,709	6,470,000
博物館等美術品取得及び特別展開催基金	17,063,253				17,063,253	17,063,000
名誉市民田淵行男顕彰基金	1,724,462				1,724,462	1,724,000
入学準備金貸付基金	93,525,019				93,525,019	93,525,000
公式スポーツ施設整備基金	273,192,714				273,192,714	273,192,000
ちくりに生きものみらい基金	51,001,934				51,001,934	51,001,000
豊園施設整備基金	117,557,742				117,557,742	117,557,000
ふるさとづくり基金	0				0	0
ふるさと寄附基金	2,455,929,114				2,455,929,114	2,455,929,000
土地開発基金(現金)	199,995,398		52,908,561		252,903,959	199,995,000
合計	18,171,030,383	0	52,908,561	0	18,223,938,944	18,171,017,500

## 貸付金の明細

自治体名: 安曇野市  
会計: 一般会計等

年度: 令和3年度

(単位: 円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
住宅新築資金貸付金	118,205,500				118,205,500
入学準備貸付金	7,483,700				7,483,700
合計	125,689,200				125,689,200

## 長期延滞債権の明細

自治体名: 安曇野市  
会計: 一般会計等

年度: 令和3年度

(単位: 円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
税等未収金	173,037,786	16,459,471
市民税	57,041,538	5,801,124
固定資産税	111,841,579	10,401,173
軽自動車税	4,154,669	257,174
その他の未収金	0	0
住宅使用料	0	0
小計	173,037,786	16,459,471
合計	173,037,786	16,459,471

## 未収金の明細

自治体名: 安曇野市  
会計: 一般会計等

年度: 令和3年度

(単位: 円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金	49,111,551	280,988
市民税	20,157,047	-
固定資産税	25,936,018	126,987
軽自動車税	2,033,636	2,433
負担金	984,850	151,568
その他の未収金	175,749,774	6,877,935
使用料	15,778	993
手数料	748,184	-
雑入	174,985,812	6,876,942
小計	224,861,325	7,158,923
合計	224,861,325	7,158,923

## 地方債等(借入先別)の明細

自治体名: 安曇野市  
会計: 一般会計等

年度: 令和3年度

(単位: 円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】										
一般公共事業	1,404,729,177		1,118,409,177	-	-	-	-	-	-	286,320,000
公営住宅建設	122,059,806		122,059,806	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-									
教育・福祉施設	2,233,871,350		1,044,746,350	-	-	-	-	-	-	1,189,125,000
一般単独事業	17,837,208,320		30,435,383	-	-	-	-	-	-	17,806,772,937
その他	1,128,877,138		1,127,824,748	-	-	-	-	-	-	1,052,390
【特別分】										
臨時財政対策債	16,100,840,498		8,923,265,610	-	-	-	-	-	-	7,177,574,888
減税補てん債	85,854,338		85,854,338	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-									
その他	385,508,371		318,783,065	-	-	-	-	-	-	66,725,306
合計	39,298,948,998		12,771,378,477	-	-	-	-	-	-	26,527,570,521

## 地方債等(利率別)の明細

自治体名:安曇野市

年度:令和3年度

会計:一般会計等

(単位:円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
39,298,948,998	38,071,363,316	882,728,699	337,620,025	6,184,568	1,052,390	0	0	0.28%

## 地方債等(返済期間別)の明細

自治体名:安曇野市

年度:令和3年度

会計:一般会計等

(単位:円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
39,298,948,998	5,396,668,600	5,465,233,786	6,423,605,444	4,399,707,701	3,237,267,225	10,596,456,313	3,780,009,929

## 特定の契約条項が付された地方債等の概要

自治体名:安曇野市

年度:令和3年度

会計:一般会計等

(単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
-	該当なし

## 引当金の明細

自治体名:安曇野市

年度:令和3年度

会計:一般会計等

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	25,415,702	23,618,394	14,929,914	10,485,788	23,618,394
退職手当引当金	4,344,870,825	258,004,558	422,802,611	0	4,180,072,772
賞与等引当金	509,738,000	473,182,000	509,738,000	0	473,182,000
合計	4,880,024,527	754,804,952	947,470,525	10,485,788	4,676,873,166



# 補助金等の明細

自治体名:安曇野市  
会計:一般会計等

年度:令和3年度

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
	地域経済牽引企業工場用地取得事業補助金	補助対象事業者	144,134,000	地域経済牽引企業工場用地取得事業に対する補助金	
	多面的機能支払交付金 資源向上支払	安曇野市豊科地域多面的機能広域協定運営委員会	103,427,476	多面的機能支払交付金 資源向上支払(施設長寿命化のため)	
	生産設備取得事業補助金	補助対象事業者	61,977,000	生産設備取得事業に対する補助金	
	小規模保育施設整備事業補助金	補助対象事業者	55,968,000	小規模保育施設整備事業に対する補助金	
	計		365,506,476		
その他の補助金等	松本広域連合消防費負担金	松本広域連合	1,095,855,000	松本広域連合に対する本市分の経費負担	
	療養給付費負担金	長野県後期高齢者医療広域連合	1,018,175,896	福祉医療・後期高齢者医療事業	
	穂高広域施設組合分担金	穂高広域施設組合	425,648,000	穂高広域施設組合に対する本市負担	
	退職手当組合負担金	長野県市町村総合事務組合	421,317,083	退職手当組合に対する負担金(特別負担金を含む)	
	多面的機能支払交付金 農地維持支払・資源向上支払	安曇野市豊科地域多面的機能広域協定運営委員会	148,506,210	多面的機能支払交付金 農地維持支払・資源向上支払(施設長寿命化のための活動を除く)	
	保証料補給金	長野県信用保証協会	104,337,208	保証料補給金	
	地域型保育給付費	社会福祉法人 誠心福祉協会	95,511,100	地域型保育給付費	
	安曇野市社会福祉協議会地域福祉推進事業補助金	安曇野市社会福祉協議会	93,386,006	安曇野市社会福祉協議会地域福祉推進事業に対する補助金	
	地域型保育給付費	株式会社 ニチイ学館	92,965,210	地域型保育給付費	
	施設型給付費	社会福祉法人 七つの瞳	83,544,510	施設型給付費	
	地域公共交通協議会負担金	地域公共交通協議会	75,878,193	地域公共交通協議会に対する市負担金	
	利子補給金	市内中小企業事業者	71,276,531	利子補給金	
	施設型給付費	社会福祉法人 明誠会	67,320,610	施設型給付費	
	安曇野松筑広域環境施設組合負担金	安曇野松筑広域環境施設組合	58,712,000	安曇野松筑広域環境施設組合に対する市負担金(火葬施設使用料を含む)	
	施設型給付費	一般社団法人 花園保育園	55,419,760	施設型給付費	
	下水道事業に伴う水道管減耗補償負担金	安曇野市上下水道事業会計	51,533,276	水道管減耗補償負担金(元金及び利子分)	
	個人番号通知書・個人番号カード関連事務委託交付金	地方公共団体情報システム機構	31,493,200	個人番号通知書・個人番号カード関連事務委託に対する交付金	
	地域総合振興事業補助金	補助対象事業者	31,249,924	地域総合振興事業補助に対する補助金	
	穂高広域施設組合交付税起債償還分負担金	穂高広域施設組合	23,851,000	穂高広域施設組合交付税起債償還分に対する本市負担	
	消防団員等公務災害補償等共済基金掛金	消防団員等公務災害補償等共済基金	20,378,487	消防団員等公務災害補償等共済基金に対する掛金	
	その他		798,111,449		
		計		4,864,470,653	
	合計			5,229,977,129	

## 財源の明細

自治体名:安曇野市  
会計:一般会計等

年度:令和3年度

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	市税	11,767,627,867	
		地方譲与税	502,205,001	
		利子割交付金	8,512,000	
		配当割交付金	65,951,000	
		株式等譲渡所得割交付金	70,844,000	
		法人事業税交付金	194,494,000	
		地方消費税交付金	2,300,470,000	
		ゴルフ場利用税交付金	36,841,917	
		環境性能割交付金	35,709,000	
		地方特例交付金	244,033,000	
		地方交付税	12,624,736,000	
		交通安全対策特別交付金	14,134,000	
		分担金及び負担金	286,518,587	
		寄附金	824,657,460	
		特別会計繰入金	423,231,000	
		小計	29,399,964,832	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,289,938,949
			県支出金	107,943,101
			計	1,397,882,050
		経常的補助金	国庫支出金	7,280,598,710
			県支出金	2,287,684,287
			計	9,568,282,997
	小計	10,966,165,047		
合計		40,366,129,879		

## 財源情報の明細

自治体名:安曇野市  
会計:一般会計等

年度:令和3年度

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	38,639,505,198	9,568,282,997	2,037,500,296	18,777,518,940	8,256,202,965
有形固定資産等の増加	8,945,036,165	1,397,882,050	1,886,095,704	5,661,058,411	0
貸付金・基金等の増加	8,608,259,618	0	73,900,000	8,534,359,618	0
その他	0	0	0	0	0
合計	56,192,800,981	10,966,165,047	3,997,496,000	32,972,936,969	8,256,202,965

## 資金の明細

自治体名:安曇野市  
会計:一般会計等

年度:令和3年度

(単位:円)

種類	本年度末残高
要求払預金	1,194,856,871
歳計外現金	671,824,768
合計	1,866,681,639